

 八十二銀行

2022年7月発行
編集:八十二銀行企画部
〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8
電話(026)227-1182
<https://www.82bank.co.jp/>

「八十二銀行の現況2022」は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

別冊のご案内

銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等については、別冊を作成しています。別冊は、八十二銀行ホームページに掲載しています。

- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。



2022

八十二銀行の
現況

The Hachijuni Bank, LTD.

統合報告書

八十二銀行の現況2022[統合報告書]

Contents

- ◆ごあいさつ／プロフィール……………P1
- ◆90年の軌跡……………P2
- ◆頭取メッセージ……………P4
- ◆業績ハイライト……………P8
- ◆経営の健全性……………P10
- ◆八十二銀行が創出する価値……………P12
- ◆持続可能な社会の実現に向けて……………P14
- ◆中期経営ビジョン2021
 - 「中期経営ビジョン2021」の概要……………P16
 - テーマ1 経営の根幹としてのサステナビリティ…P18
 - テーマ2 ライフサポートビジネスの深化……………P20
 - テーマ3 総合金融サービス・機能の提供……………P22
 - テーマ4 業務・組織のデジタル改革……………P24
 - テーマ5 成長とやりがいを支える人事改革…P26

————— 八十二銀行のESG

- ◆E 環境経営
 - 環境保全活動の取組み……………P28
 - 環境会計……………P29
 - 環境保全活動の「3つの柱」……………P30
 - TCFD提言に対する取組み……………P32
- ◆S 地域とともに
 - 金融面の取組み……………P36
 - 法人のお客さまへ……………P36
 - 個人のお客さまへ……………P40
 - 社会貢献活動の取組み……………P42
 - 従業員への取組み……………P44
- ◆G 信頼に値する銀行へ
 - 八十二銀行の経営管理体制……………P46
 - 役員体制……………P46
 - 組織図……………P48
 - 主要な業務の内容……………P48
 - 子会社等の情報……………P49
 - コーポレートガバナンス……………P50
 - 法令遵守・お客さま保護体制……………P54
 - 金融犯罪未然防止への取組み……………P55
 - リスク管理体制……………P56
 - 株主・投資家の皆様への取組み……………P58
 - 第三者提言……………P59
- ◆八十二銀行のネットワーク
 - 営業拠点……………P60
 - 営業店等のご案内……………P61

経営理念

「健全経営を堅持し、
もって地域社会の発展に寄与する」



取締役会長 湯本 昭一



取締役頭取 松下 正樹

ごあいさつ

皆様には平素より八十二銀行グループをご利用、お引立ていただきまして誠にありがとうございます。当行の業績や活動内容などをご紹介するために「八十二銀行の現況2022」を作成しました。皆様の参考になれば幸いに存じます。

当行は1931年(昭和6年)の創立以来、90年の歴史のなかで高めてきた金融サービスにより、長野県のリーディングバンクとしての地歩を固めてきました。「中期経営ビジョン2021」で掲げた非金融サービスの機能を強化することで活躍の場を広げ、長野県とともに歩む銀行として変わることのない使命を果たしてまいり所存です。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

プロフィール

<p>名称 株式会社 八十二銀行 THE HACHIJUNI BANK, LTD.</p> <p>本店所在地 〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8</p> <p>電話番号 (026) 227-1182</p> <p>ホームページ https://www.82bank.co.jp/</p> <p>創立 1931年(昭和6年)8月1日</p> <p>拠点 国内:151店舗 本支店 142(長野県内 122) 出張所 9(長野県内 9) 海外:支店 1(香港) 駐在員事務所 3(上海、バンコク、シンガポール)</p>	<p>従業員数 3,067人</p> <p>資本金 522億円</p> <p>発行済株式数 511,103千株</p> <p>総資産 13兆2,652億円</p> <p>純資産 8,340億円</p> <p>預金残高 8兆666億円</p> <p>貸出金残高 5兆9,740億円</p> <p>総自己資本比率 (国際統一基準) 連結 19.06% 単体 17.62%</p>
---	--

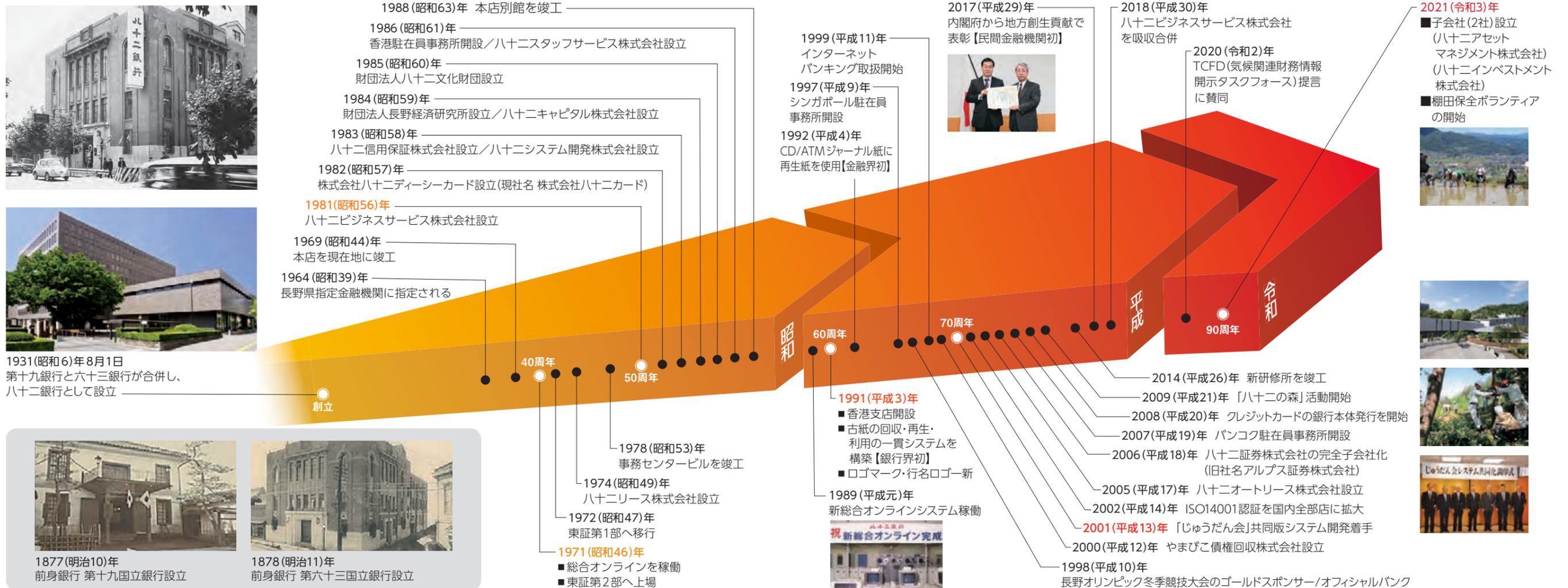
※2022年3月31日現在

90年の軌跡 これまでも、これからも、ずっと。

2021年8月、八十二銀行はおかげさまで創立90周年を迎えました。
これからお客さま、地域の皆様から信頼され、お役に立つ銀行として地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

◆ Topic 1 行名の由来 第十九銀行 + 六十三銀行 = 八十二銀行 = はちに

昭和初頭の世界的な不況の影響を受け長野県経済も逼迫するなか、経済の血流である金融機能を維持するため1931(昭和6)年8月1日、第十九銀行(本店：上田市)と六十三銀行(本店：長野市)の合併により、八十二銀行は発足しました。
新銀行は「信濃」などの地名を冠した名称も検討されましたが、最終的に「19」と「63」の2つの数字を足し合わせた「82」に決定しました。90年の歴史を重ね、今日では皆様に「はちに」の愛称で親しまれる銀行名となりました。



◆ Topic 2 ロゴマーク 「HIACT-Square (ハイアクト-スクエア)」

八十二銀行のロゴマークは、創立60周年の1991(平成3)年8月1日から、バッジ・看板・通帳・カードなどに使用しています。「82」が4つのスクエア(正方形)を用いてシンボル化されたマークは「HIACT(ハイアクト)」と名づけられました。

正方形のほかに「正々堂々」「広場」「交差点」という意味を持つ「Square(スクエア)」には、八十二銀行が「お客さまが集う広場、お客さまと出会う交差点」でありたいという願いが込められています。また、使用されている「赤」は、デザインに込められた安定・躍動・モダン・伝統といったさまざまなイメージをさらに強めるという観点から選ばれました。

「82」をデザインソースの一つとし、「親しまれる銀行、行動力あふれる先進的な銀行」がデザインされたこのマークを胸に、商品・サービスや私たちの日々の行動によって、より一層光り輝かせてまいります。



- Heart …… 心を込めて、燃える心
- Innovation 先進性、革新性
- Active …… 積極性、行動力
- Creative …… 創造性
- Think …… 柔軟な発想

◆ Topic 3 経営理念 「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」

第一次世界大戦後に続いた慢性不況と世界恐慌が重なって地域が困窮していた90年前、八十二銀行は発足しました。こうした時代背景に原点をもつ八十二銀行は、「私たち自身が健全で盤石な経営基盤を持たなくては、地域社会を支え続ける使命を遂行することはできない」とする考えを基本方針として実践してきました。

この経営理念は、現本店が1969(昭和44)年の完成を控えているなかで策定した1968(昭和43)年度～1970(昭和45)年度の長期経営計画にあわせて明文化されたものです。以来、この理念を貫き今日では、邦銀トップクラスの自己資本比率を有する銀行として成長することができました。

「長野県の銀行」として、長野県の発展を支えてきた金融機関としての矜持と、これからも長野県の未来を担っていくことへの強い責任と覚悟が込められた経営理念を実践し、創立当時と重なる不透明な環境にある今、役職員一丸となって地域の皆さまとともに未来を築いてまいります。

頭取メッセージ

■ ビジネスモデルを変革し 「地域社会の発展に貢献する」存在意義を果たし続けます

取締役頭取 松下 正樹

◆ 地域の「未来」を明るく照らす存在へ

今なお続くコロナ禍は、働き方やコミュニケーションを変え、日常生活に大きな変化をもたらしました。今では物流混乱や資源価格高騰など实体经济にもその影響が及び、先行きの不透明感が高まっています。さらに足元の地政学リスクにより不確実性は一層増しています。

長野県の状況も一変しました。インバウンド需要の呼び込みなど、効果が確認できた地域活性化策も見直しを迫られています。人口減少・少子高齢化など活性化策の要点はコロナ禍前と変わらないものの、世界規模で広がるSDGsや脱炭素化などのサステナブル志向が加わることで、解決の手法はより高度化しています。

一方、銀行界においては、銀行法改正により新分野への進出が可能となり、地域活性化に向けた取り組みの領域が広がりました。より高度な金融サービスと広範な非金融サービスを融合し、ビジネスモデルの変革を進めてまいります。

当行は90年の歴史のなかで高めてきた金融サービスにより、長野県のリーディングバンクとしての地歩を固めてきました。「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行の存在意義は、「地域社会の発展に貢献する」ことにあります。昨年策定した「中期経営ビジョン2021」は、これからも地域に必要とされる銀行であり続けるために目指す姿を示したものです。強みである「金融サービス」はより一層の磨きをかけ、さらに「非金融サービス」の機能強化を図ることで活躍機会を広げてまいります。また、経営の根幹に据えた「サステナビリティ」を実践することで、実効性の高い地域活性化策を幅広く展開し、社会的課題の解決に取り組んでまいります。

ありがたい姿を目指しながら、不透明感が増している「未来」を明るく照らす存在へと成長してまいります。

◆ ビジネスモデルの変革を 「中期経営ビジョン2021」で実現

「中期経営ビジョン2021」は、「経営の根幹としてのサステナビリティ」「ライフサポートビジネスの深化」「総合金融サービス・機能の提供」「業務・組織のデジタル改革」「成長とやりがいを支える人事改革」の5つのテーマで構成しています。

テーマ①「経営の根幹としてのサステナビリティ」では、金融・非金融の両面から地域の社会的課題を解決していく姿を目指しています。金融面の取り組みでは、サステナブルファイナンスの新商品として、「SDGsローン」「サステナビリティ・リンク・ローン」「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱いを開始したほか、新設子会社八十二インベストメントとともに総額300億円の「八十二サステナビリティ1号ファンド」を設立しました。非金融面の取り組みでは、当行の創立90周年記念事業として八十二文化財団と地域に根差した伝統文化、民俗芸能、食文化等の継承活動費を助成する「地域の文化継承活動助成事業」を開始しました。さらに長野県内の棚田保全ボランティア活動も開始し、収穫したお米はこども食堂を運営する団体へ寄贈しました。



テーマ②「ライフサポートビジネスの深化」では、金融サービスの高度化や非金融サービスの充実によってお客さまの暮らし全般を一生にわたってサポートできる姿を目指しています。金融サービスの高度化につきましては、ご高齢のお客さまの財産管理ニーズや次世代への相続・資産承継ニーズにお応えするため、当行を受託者とした個人向け信託業務を新たに開始するとともに営業渉外部信託グループを新設し、体制を強化しました。非金融サービスの充実では、庭木の剪定や家事代行、ハウスクリーニングなど、住まいや暮らしにまつわる幅広いお困りごとを解決する「はちのライフサポートサービス」の取扱いを開始しました。

テーマ③「総合金融サービス・機能の提供」では、コンサルティングメニューやグループ機能をレベルアップすることで、企業経営に関する幅広いご相談をワンストップでサポートできる姿を目指しています。事業者さまの経営課題解決に関する取組みでは、八十二システム開発と連携した「ITコンサルティング」や長野経済研究所と連携した「人事コンサルティング」を開始しました。ものづくり補助金や事業再構築補助金などの補助金活用支援では、本部と営業店担当者が一体となった申請支援を開始し、事業環境の変化への対応や生産性向上に取り組む事業者さまをサポートしています。

テーマ④「業務・組織のデジタル改革」では、デジタル技術・データの活用による業務効率化や新サービス開発を通じてビジネスモデルを変革していく姿を目指しています。体制面では、デジタル化によるお

客さま利便性向上や業務改革の推進部署として、デジタルトランスフォーメーション部および企画部デジタル推進グループを設置しました。お客さまの利便性向上に向けた取組みでは、店頭相談でのお待ちいただく時間を短縮するため「来店予約システム」の試行を開始しました。またホームページ上で融資手続きを完結させる取組みでは、「八十二電子契約サービス」の導入や、「WEB契約」対象商品を拡充しました。新たに共同開発した「Wallet+（ウォレットプラス）」を含め、革新的なマネーサービスをご提供できるよう取り組んでまいります。

テーマ⑤「成長とやりがいを支える人事改革」では、職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応し、一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織を目指しています。働き方改革やダイバーシティの推進体制では、人事部ダイバーシティ推進室を設置しました。新たに策定した「ダイバーシティ&インクルージョン基本方針」に基づき、性別や年齢に関わらず多様な人材が活躍できる組織風土を醸成し、自由で新しい発想から企業力向上を目指してまいります。また、職員のキャリア形成支援では、人事部キャリア開発グループを設置するとともに、それぞれが描くキャリアプランに応える体制づくりの一環として「プロフェッショナルコース」を導入しました。大胆な人事制度改革を進めることで職員一人ひとりの意識や行動の変革を促し、スピード感を持ってビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。



◆ 「環境経営」で培った力を「サステナブル経営」で発揮

パンデミックや大規模な自然災害を教訓として認識が高まる「サステナビリティ」は、世界共通の普遍的なテーマとなりました。銀行界には、社会構造・産業構造の転換を金融サービスから後押しする役割を期待されています。当行は、サステナブルファイナンスを2030年度までに累計1.5兆円実行してまいります。そのうち1兆円は環境分野で実行し、地域を持続可能な成長へと導く社会的責任にしっかりと応えてまいります。

強みである「環境経営」でも存在感を発揮してまいります。当行は1990年代より、古紙循環システムの構築、環境会計の導入、ISO14001認証の取得など業界のトップランナーとして数々の実績を積み重ね

てまいりました。これら30年以上の歴史を誇る環境経営は、現在、国際的な評価機関から国内銀行界トップクラスの評価をいただけるまでになりました。これまでに培ってきた確かな実行力を礎として、2023年度までに温室効果ガス(CO₂)排出量をネット・ゼロとします。さらに、2030年度までに2013年度比60%削減してまいります。

「中期経営ビジョン2021」で掲げたビジネスモデルの変革を実現し、あらゆる社会的課題を解決できる総合金融グループへと成長してまいります。長野県を豊かな未来へと導く原動力となるべく、「サステナブル経営」に磨きをかけてまいります。

◆ 中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」

<2021年度の主な取組み>

テーマ①～経営の根幹としてのサステナビリティ～

- サステナブルファイナンス4商品の取扱開始
- 棚田保全ボランティア活動の開始

テーマ②～ライフサポートビジネスの深化～

- 個人向け信託業務の開始
- 「はちのライフサポートサービス」の取扱開始

テーマ③～総合金融サービス・機能の提供～

- 「ITコンサルティング」の取扱開始
- 「人事コンサルティング」の取扱開始

テーマ④～業務・組織のデジタル改革～

- 「来店予約システム」の試行開始
- 「八十二電子契約サービス」の導入

テーマ⑤～成長とやりがいを支える人事改革～

- 人事部「ダイバーシティ推進室」[キャリア開発グループ]の設置
- 「プロフェッショナルコース」の導入

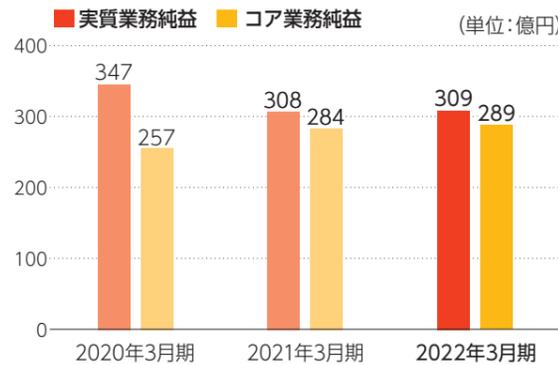
業績ハイライト

◆ 主要な経営指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
連結経常収益*	1,526	1,513	▲12
連結経常利益	321	380	58
親会社株主に帰属する当期純利益	223	266	42

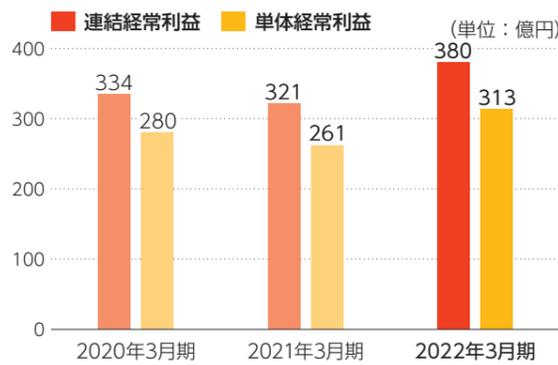
	2021年3月期	2022年3月期	前期比
経常収益*	1,115	1,119	3
業務純益*	303	328	24
経常利益	261	313	52
当期純利益	185	223	38

◆ 実質業務純益・コア業務純益*



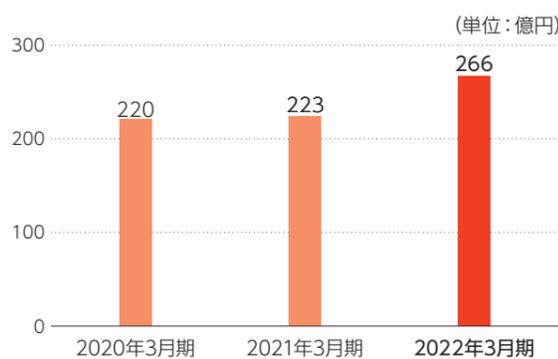
預け金利息の増加や経費の減少等によりコア業務純益は前期比4億円増加しましたが、国債等債券売却損の増加等により実質業務純益は前期並みとなりました。

◆ 経常利益



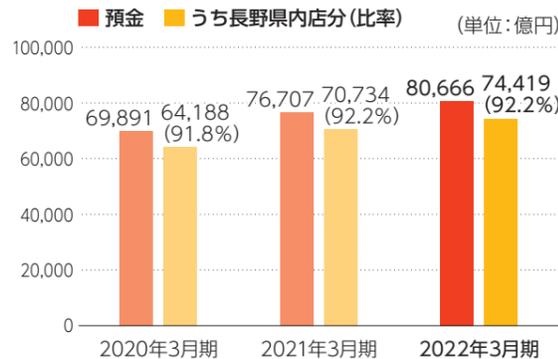
実質業務純益は前期並みでしたが、不良債権処理額の減少や金銭の信託運用益の増加などにより、単体経常利益は313億円(前期比52億円増加)となりました。

◆ 親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



当行単体の増益により親会社株主に帰属する当期純利益は266億円(前期比42億円増加)となりました。

◆ 預金



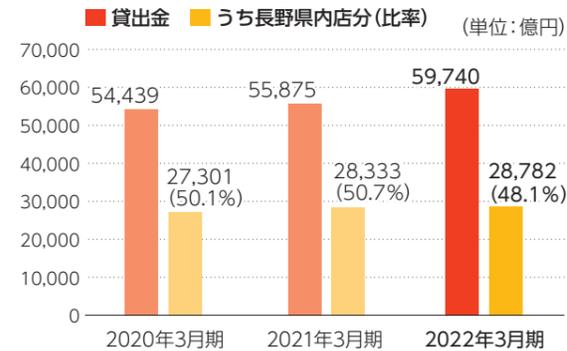
個人預金、公金預金等の増加により8兆666億円(前期末比3,958億円増加)となりました。うち、長野県内店預金は7兆4,419億円(前期末比3,684億円増加)となりました。

用語解説
実質業務純益
 一般企業の営業利益に準じた銀行本来業務の利益

用語解説
コア業務純益
 実質業務純益から債券売却などによる利益を除いた利益

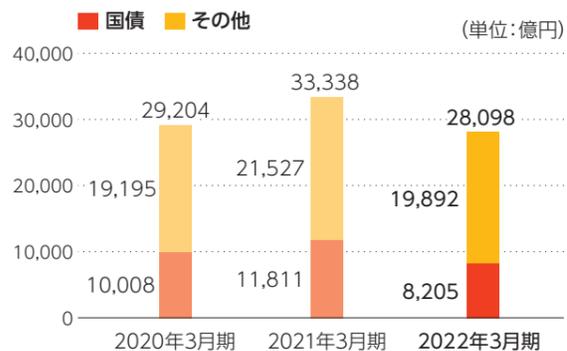
*今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役員取引等費用の減少に表示箇所を変更し、過年度にも適用しています。

◆ 貸出金



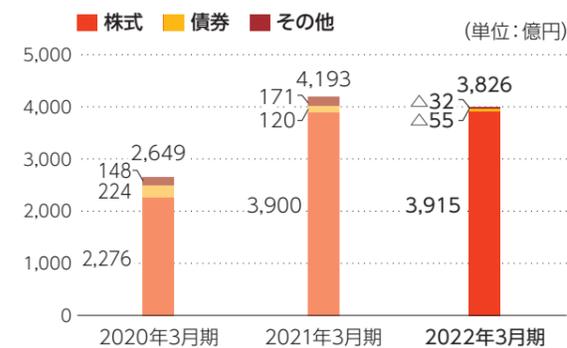
主に中央政府向け貸出金の増加により5兆9,740億円(前期末比3,865億円増加)となりました。うち、長野県内店貸出金は2兆8,782億円(前期末比449億円増加)となりました。

◆ 有価証券残高



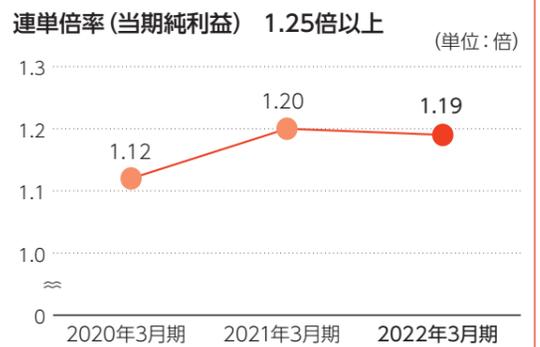
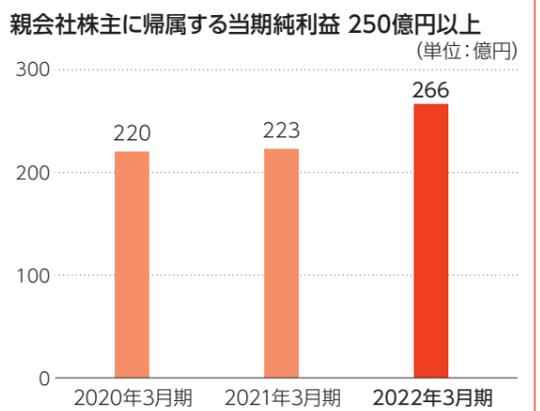
国債や外国証券などの減少により2兆8,098億円(前期末比5,240億円減少)となりました。

◆ 有価証券評価損益

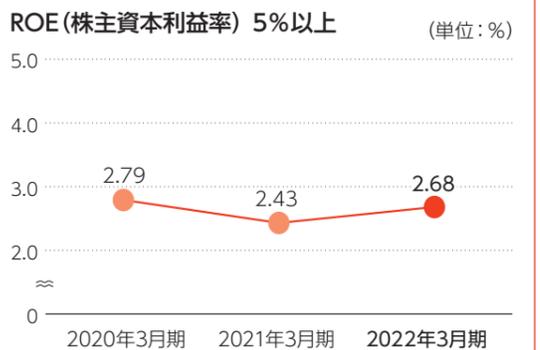


株式評価益は増加しましたが債券やその他の減少により3,826億円(前期末比366億円減少)となりました。

目標とする経営指標(2026年3月)



長期的経営指標

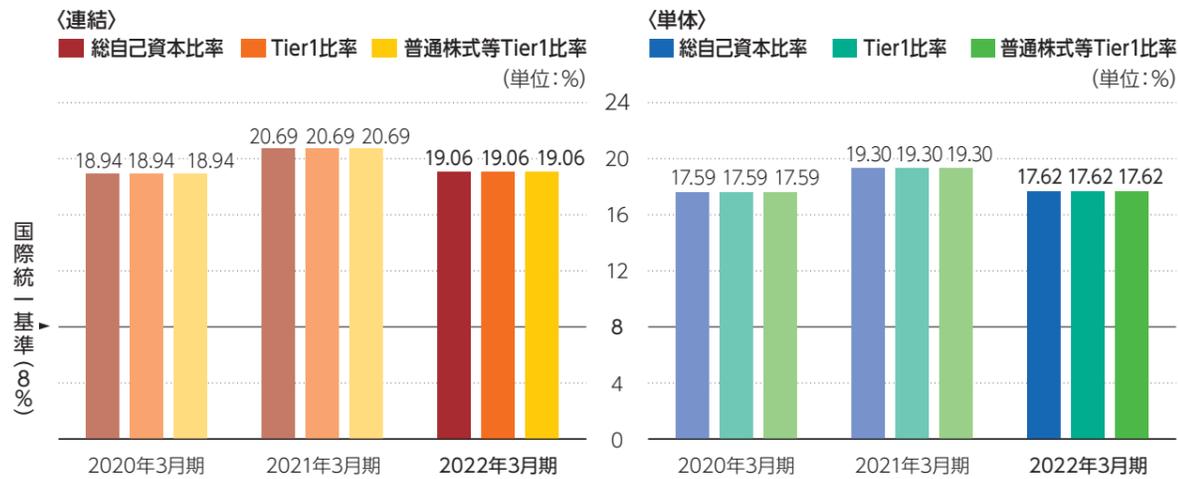


用語解説
連単倍率
 親会社の単体決算の利益に対する連結決算の利益の倍率
 親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益(単体)
ROE(株主資本利益率)
 企業の収益性を測る指標
 当期純利益/自己資本(期首・期末平均)

経営の健全性

自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。当行の総自己資本比率(2022年3月期)は、連結で19.06%、単体で17.62%となり、自己資本比率規制(国際統一基準)で必要とされる8%を大きく上回っています。なお、信用リスクアセットについては「基礎的内部格付手法」を、オペレーショナル・リスク相当額については「粗利益配分手法」を用いて算出しています。



総自己資本比率
 資産(リスク・アセット)に対する自己資本(純資産)の割合。金融機関の健全性を測る指標として用いられ、海外に店舗を有する銀行(国際統一基準行)は、自己資本比率規制(バーゼルⅢ基準)で8%以上が必要とされています(Tier1比率は6%以上、普通株式等Tier1比率は4.5%以上必要)。総自己資本比率は右記の算式により算出しています。

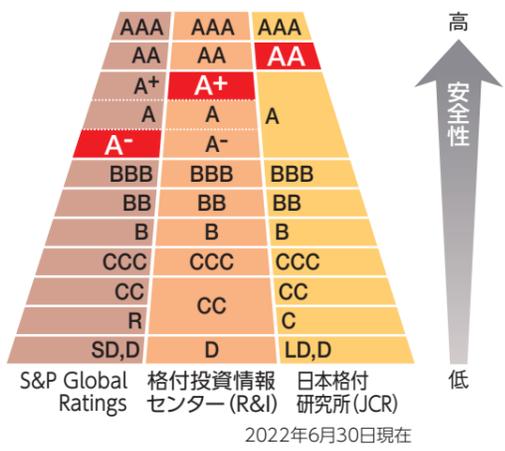
Tier1資本の額
 資本金・内部留保等から構成される資本

Tier2資本の額
 劣後債・劣後ローン等から構成される資本

Tier1資本の額(普通株式等Tier1資本の額+その他Tier1資本の額)+Tier2資本の額
 信用リスク・アセットの額(注1)の合計+オペレーショナル・リスク相当額(注2)の合計を8%で除して得た額
 (注1) リスクの度合いに応じて調整した総資産の金額
 (注2) 粗利益を業務区分に配分し、それぞれに掛目(リスク・ウェイト)を乗じた額

格付

当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A-」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所(JCR)から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



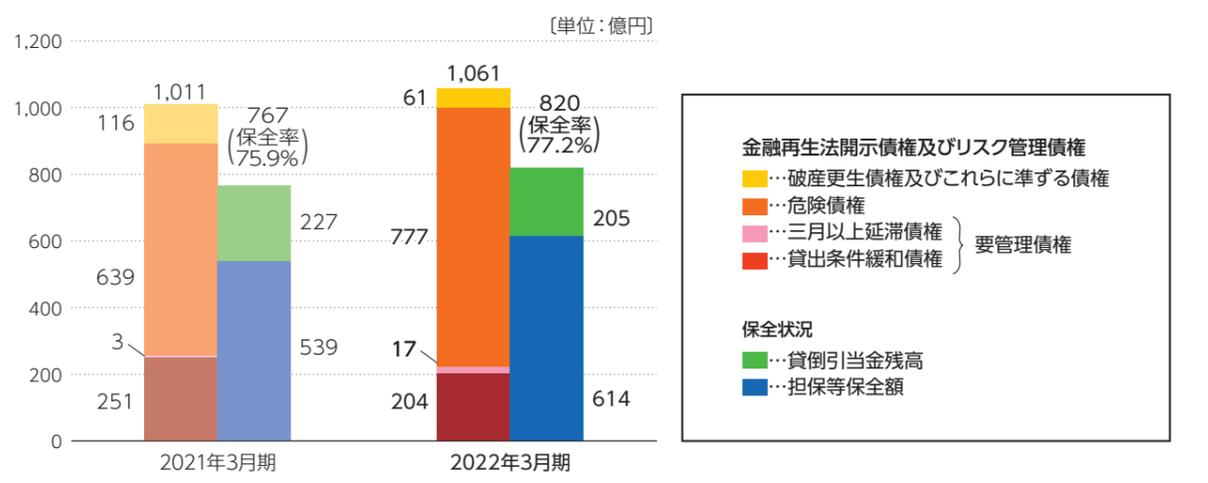
不良債権等の状況

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権(以下、リスク管理債権)」と「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権(以下、金融再生法開示債権)」とがあります。

リスク管理債権については、自己査定における破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先の債権のうち、3ヵ月以上延滞している貸出金を「三月以上延滞債権」、返済条件や金利等の貸出条件を緩和している債権を「貸出条件緩和債権」として開示しています。

また、金融再生法開示債権については、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に加え、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」を合算して「要管理債権」として開示しています。

2022年3月期の開示額は以下のとおりです。



	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	116 (0.20%)	61 (0.10%)
危険債権	639 (1.12%)	777 (1.28%)
要管理債権	254 (0.44%)	221 (0.36%)
三月以上延滞債権	3 (0.00%)	17 (0.02%)
貸出条件緩和債権	251 (0.44%)	204 (0.33%)
小計	1,011 (1.78%)	1,061 (1.74%)
正常債権	55,780	59,658
総与信残高	56,791	60,719

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産・会社更生・民事再生などにより経営破綻に陥っている与信先に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権
 経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い与信先に対する債権

③要管理債権(①②以外の債権のうち、以下に該当する債権)
 ・三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出債権
 ・貸出条件緩和債権
 与信先の経営再建又は支援を行うことを目的として、金利の減免、元本の返済猶予、債権放棄など、与信先に有利な取決めを行った貸出債権

八十二銀行が創出する価値

DXや働き方改革に加え、世界規模で広がるサステナビリティの取組みは、企業活動における重要テーマとして位置づけられ社会全体が急速に変わろうとしています。

経営理念に掲げる地域社会の発展に貢献し続けられるよう、お客さまニーズや社会の変化にあわせてビジネスモデルを変革し、地域のリーディングバンクとしての使命を果たしてまいります。

当行自らで目指す

中期経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度	250億円以上
連単倍率	2025年度	1.25倍以上
連結配当性向	2022年度から 2025年度	毎年度 40%以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量	2023年度	ネット・ゼロ
	2030年度	2013年度比 60%削減

お客さまとともに目指す

サステナブルファイナンス目標

2021年度～2030年度(10年間)	累計実行	1.5兆円
	うち環境分野	1兆円

強み

- ① 地域における圧倒的な拠点網と営業担当職員数による顧客接点
- ② 地域内情報収集力 + マッチング力
- ③ 金融 × 非金融のワンストップ提案力
- ④ 環境経営力 ⇒ サステナブル経営力

外部環境・社会課題 <マテリアリティ>

E関連

- 気候変動対策
- 脱炭素化の対応
- 環境資源の保全

S関連

- 新産業の創出
- 基幹産業の振興
- 少子化／高齢化／過疎化への対応
- デジタルライゼーションの推進
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 人材育成

G関連

- データセキュリティの強化
- 情報開示の充実
- コンプライアンスの徹底

経営理念

健全経営を堅持し、もって 地域社会の発展に寄与する

方針・宣言

八十二銀行グループSDGs宣言	SDGs重点テーマ
環境方針	サステナブル投融資方針
人権基本方針	ダイバーシティ&インクルージョン基本方針
	など

ありたい姿

中期経営ビジョン2021
「金融×非金融×リレーション」で お客さまと地域を支援する

テーマ2 ライフサポートビジネスの深化	テーマ3 総合金融サービス・機能の提供
テーマ1 経営の根幹としての	サステナビリティ
テーマ4 業務・組織のデジタル改革	テーマ5 成長とやりがいを支える人事改革

資本

(2022年3月末)

◆財務資本			
預金残高	8兆666億円	連結総自己資本比率	19.06%
貸出金残高	5兆9,740億円		
◆非財務資本			
人材 従業員数	3,067人	取引基盤	長野県内トップシェア
営業拠点 長野県内	131拠点	環境経営評価	国内銀行界トップクラス
長野県外	20拠点		
海外	4拠点		
グループ企業 連結子会社	11社		

持続可能な社会の実現に向けて —— マテリアリティ

八十二銀行グループ SDGs宣言

八十二銀行グループは、全役職員が主体的に地域の課題解決に取り組み、地域の皆様とともにSDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点テーマ	主な取組み	SDGs17の目標
環境 <ul style="list-style-type: none"> 自然豊かな長野県の環境を守る 温暖化防止に向けて積極的に行動する 環境経営においてリーダーシップを発揮する 	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全・環境ボランティア活動の実施 環境負荷低減活動の実施 ・地域の脱炭素化の推進 環境ビジネスの支援 環境大臣認定「エコ・ファースト企業」としての取組強化 	
経済 <ul style="list-style-type: none"> 地域経済の持続的発展に貢献する 地域産業のイノベーションを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 金融仲介機能の安定的発揮 お客さまに寄り添う営業活動 コンサルティング機能の強化 ・産学官連携の強化 お取引先のSDGs取組支援 	
社会 <ul style="list-style-type: none"> 安心・安全・便利な暮らしに貢献する 多様な人材が活躍できる職場をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> 先進的でアクセスしやすい金融システム・サービスの提供 金融リテラシーの普及・向上 地域文化の振興 ダイバーシティの推進 	

当行自らで目指す

中期経営目標

温室効果ガス(CO₂)排出量

2023年度 **ネット・ゼロ**

2030年度 2013年度比 **60%削減**

2021年度実績 2013年度比 **39.7%削減**

お客さまとともに目指す

サステナブルファイナンス目標

2021年度～2030年度(10年間)

累計実行 **1.5兆円**

うち環境分野 **1兆円**

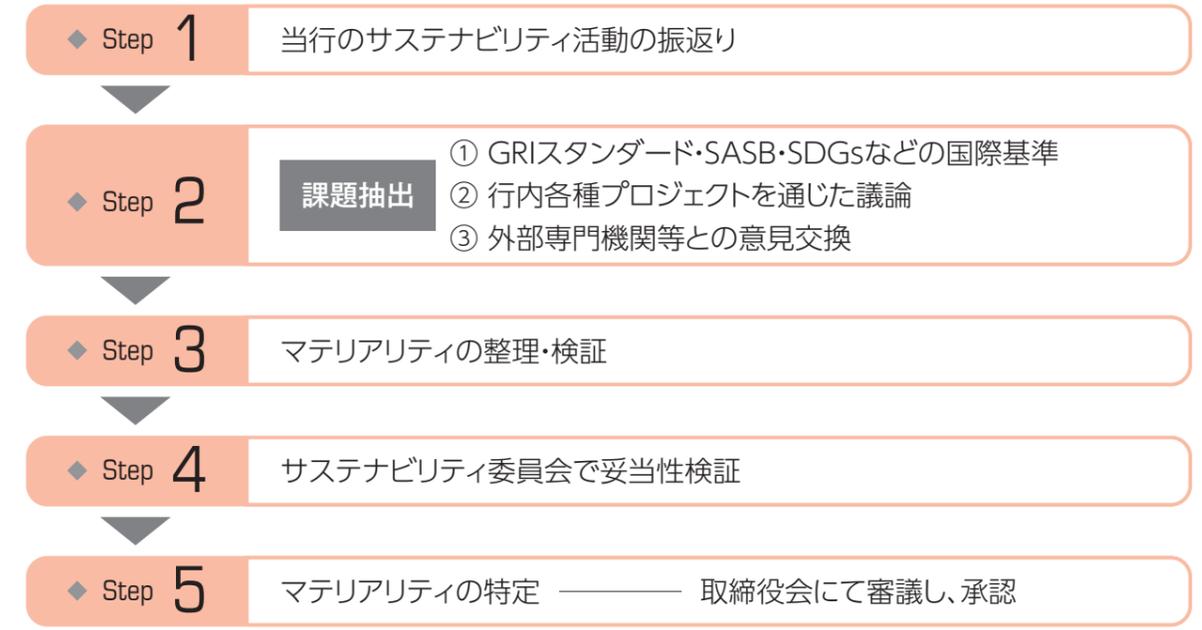
2021年度実績 実行額 **1,554億円**
(うち環境分野 830億円)

体制



頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」において、環境に対する取組み等を評価し、気候変動対応へと反映する体制としています。脱炭素社会への移行を後押しする社会的責任を果たすため、当行グループ一体となって推進していきます。

マテリアリティ(重点課題)特定プロセス



マテリアリティ(重点課題)

社会・ステークホルダーにおける重要度	E関連	当行企業価値における重要度		
	S関連			
	G関連			
抽出された課題				
	E関連	S関連	G関連	
	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性保全 環境コンプライアンスの強化 	<ul style="list-style-type: none"> パンデミックへの対応 防災への対応 働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> 組織風土改革 人事制度改革 労働環境改善 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制の強化 内部統制の強化 腐敗防止(汚職・賄賂)

「中期経営ビジョン2021」の概要

「金融×非金融×リレーション」で
お客さまと地域を支援する

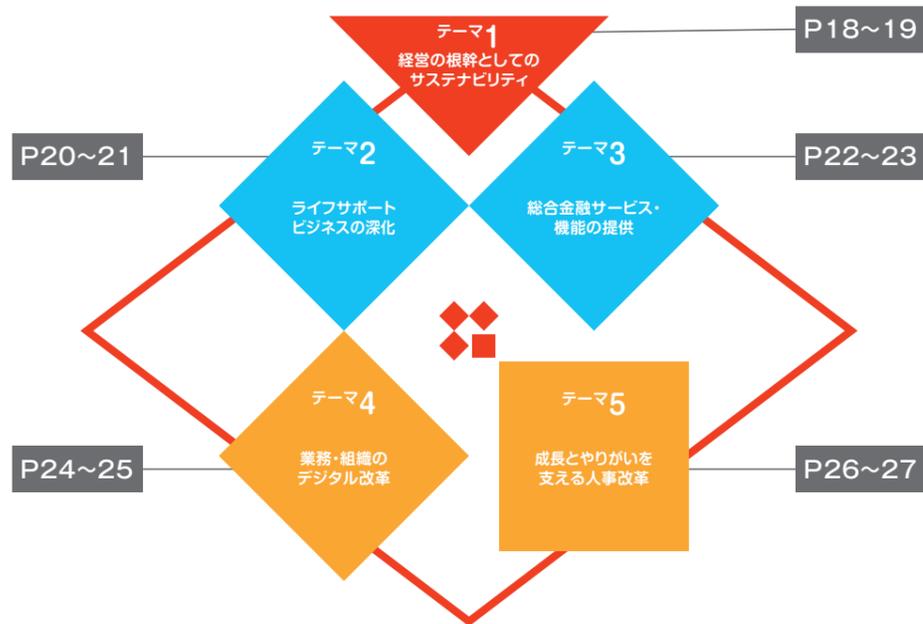
◆ 経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

◆ 中期経営ビジョン2021

「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する

お客さまニーズや社会環境の変化に対応しながら、ビジネスモデルを変革していく姿を5つのテーマで示しています。



◆ 中期経営目標

親会社株主に帰属する当期純利益	2025年度	250億円以上
連単倍率	2025年度	1.25倍以上
連結配当性向	2022年度～2025年度	毎年度40%以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量	2023年度	ネット・ゼロ
	2030年度	2013年度比60%削減

デジタルトランスフォーメーション、脱炭素化の取組みなどにより、社会構造や産業構造が大きく変わろうとしています。当行はこの変化をチャンスと捉え、さらなる飛躍につなげるべく「中期経営ビジョン2021」を策定しました。

職員一人ひとりが能力伸長を図るとともに、金融サービスの高度化・非金融サービスの充実を通じて、お客さまとの関係を強化し、地域にとって真に必要とされる銀行グループを目指していきます。

◆ テーマ1 ～経営の根幹としてのサステナビリティ～

地域活力創造銀行として地域社会の持続的な発展を支援

行政や企業、地域社会の皆様と協力し、地域の社会的課題の解決に向けて主体的に取り組めます。



◆ テーマ2 ～ライフサポートビジネスの深化～

生涯取引銀行としてお客さまの暮らしをサポート

ファイナンシャルアドバイザーによる相談力の強化、非対面サービスの拡充、信託関連サービスの拡大に取り組めます。



◆ テーマ3 ～総合金融サービス・機能の提供～

企業経営をワンストップでサポート

担当者のレベルアップを図るとともに、非対面サービスの機能拡充、コンサルティングメニューやグループ機能の強化に取り組めます。



◆ テーマ4 ～業務・組織のデジタル改革～

業務効率化と新たなサービスを実現

デジタル改革による業務効率化をグループ一体で進めていきます。データを活用した業務の高度化や新サービスの開発にも取り組めます。



◆ テーマ5 ～成長とやりがいを支える人事改革～

職員一人ひとりの成長を後押し

メイン業務をご相談や課題解決によるリレーション重視へと変えるとともに、職員の価値観やライフスタイルの多様化へ対応するため人事改革に取り組めます。



「中期経営ビジョン2021」5つのテーマ

テーマ

1 ～経営の根幹としてのサステナビリティ～

地域社会の持続的な発展を支援するべく、長野県のリーディングバンクとして金融および非金融の両面から地域の社会課題の解決に取り組んでいます。

体制

企画部(サステナビリティ統括室)を中心として推進体制の強化を図り、お取引先の脱炭素化支援など持続可能な社会の実現に向けた幅広い活動を積極的に展開しています。



当行自らの脱炭素化に向けた取り組み

中期経営目標



ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)店舗のオープン

2021年10月、当行初のZEB店舗として岩村田支店(佐久市)がオープンしました。ZEBとは、高断熱構造や省エネ設備を活用することでエネルギー量を減らし、さらに使用するエネルギーを太陽光発電システムでまかなうことで消費エネルギーを実質ゼロとするものです。



お客さまとともに脱炭素化に向けた取り組み

サステナブル投融資方針



サステナブルファイナンス専用新商品

専用商品を拡充し、再生可能エネルギー事業や脱炭素化に取り組む事業者さまを支援しています。

	専門商品	特徴
2021年7月～	SLL(サステナビリティ・リンク・ローン)	国際原則に適合したサステナビリティに関する野心的な挑戦目標の達成状況に応じて金利等の融資条件が変動
2022年1月～	八十二サステナビリティ1号ファンド	新事業・新技術の創出に取り組む企業や後継者不在などの事業承継に課題を抱える企業のほか、再生可能エネルギー事業・脱炭素化を資本面からサポート
2022年2月～	SDGsローン	お客さま自身が設定されたSDGsに関連する目標の達成状況に応じて金利が変動
	PIF(ポジティブ・インパクト・ファイナンス)	当行と当行グループの長野経済研究所がお客さまの環境・社会・経済に与えるインパクトを分析し、特定されたインパクトの増大と低減を支援

地域のSDGs活動を応援

創立90周年記念事業

棚田米の贈呈

長野県内の棚田の保全に貢献するため、千曲市姨捨および上田市稲倉において棚田保全活動を開始しました。初めて収穫した米は、長野県内115ヶ所の子ども食堂の運営をサポートされる「NPO法人ホットライン信州」様へ寄贈しました。



地域文化振興

地域に根差した伝統文化、民俗芸能、食文化等の振興を応援するため、八十二文化財団とともに「地域の文化継承活動助成事業」を開始しました。初年度は15事業(14団体)の活動費の一部を助成しました。



新商品

はちののスマイルボンド

2021年4月より、当行収益の一部を寄付するスキームを設けた仕組債「はちののスマイルボンド」の取扱いを開始しました。2021年4月分の販売実績に基づく寄付では「認定NPO法人フードバンク信州」様へ寄贈しました。



SDGs外貨定期預金

2021年12月より、お客さまと当行の双方から運用益の一部をSDGsに貢献する団体等へ寄付する機能を付加した「SDGs外貨定期預金」の取扱いを開始しました。ご成約第1号案件では、「長野県立こども病院」様へ寄贈しました。



◆ Topic 金融機関向けポートフォリオのカーボン分析パイロットプログラム支援事業

環境省が脱炭素に向けた企業行動の変化を促進するために実施された「金融機関向けポートフォリオのカーボン分析パイロットプログラム支援事業」の支援対象に採択されました。お取引先の温室効果ガス排出量の把握・算定方法を習得し、脱炭素化支援に活かしていきます。

テーマ

2 ～ライフサポートビジネスの深化～

金融サービスの高度化・非対面取引の機能拡充に加え、革新的な非金融サービスのご提供によってお客さまの生涯取引銀行を目指しています。



体制

ファイナンシャルアドバイザーの配置

個人分野の相談機能強化として、富裕層向けコンサルティングに特化するファイナンシャルアドバイザーの配置を進めています。専門知識・ノウハウを有する職員を中心として、個人分野の人材育成や組織力強化に取り組んでいます。

コンサルティング人材の育成

地域のメインバンクとしてお客さまを全力で支援していくためコンサルティング力強化を目的としたサークルを立ち上げました。職員同士の自発的なFP1級やCFPへの資格取得を後押し、お客さまから支持される人材育成に取り組んでいます。

金融

個人向け信託業務の取扱開始

ご高齢のお客さまの「財産管理ニーズ」や次世代への「相続・資産承継ニーズ」にお応えするため、2021年10月から当行を受託者とした、個人向け信託業務（遺言代用等金銭信託・遺言信託・遺産整理業務）の取扱いを開始しました。

個人向け信託業務の概要

サービスの種類	概要	特徴
こころのリレー	【遺言代用特約】 相続発生時にあらかじめ指定された受取人が、一般的な相続手続きを行うことなく信託財産（金銭）を受取ることができます。	長生きあんしん
	【遺贈寄付特約】 受取人の指定範囲に「市町村・法人等」を含めることで、遺言書を作成せずに遺贈することができます。	
遺言信託	公正証書遺言の作成・保管・遺言の執行まで当行が一貫してサポートします。	遺産整理業務

※「こころのリレー」「長生きあんしん」は遺言代用等金銭信託の商品名です。

住宅ローン向け疾病保証付団信のラインナップ拡充

2021年5月から商品ラインナップに、金利上乘せがなく、すべての病気・ケガが保障される「全疾病保障ベーシックプラン」を追加しました。あわせて、余命が6ヵ月以内と判断されたときに住宅ローン残高が0円となる「リビングニーズ特約」も追加しました。



無担保ローン " 非対面化 "

契約までご来店いただくことなく、当行ホームページ上でローン手続きが完結する「WEB契約」の対象に4商品を追加しました。さらに、ガン保障特約付き団体信用生命保険の付帯を可能としました。

	商品名	金利割引	ガン保障特約付き 団体信用生命保険
2021年 10月～	<ul style="list-style-type: none"> ■マイカーローン ■教育カードローン ■リフォーム・エクステリアローン ■はちのフリーローン 	店頭契約より 年0.3%割引	付帯可能 (金利+0.2%)
	■カードローン〈ニューマイティ〉	—	—

か
り
る

非金融

はちのの〈ライフサポートサービス〉の取扱開始

2021年7月から庭木の剪定・家事代行・ハウスクリーニング・リフォームなど、日常生活に関する「お困りごと」を解決する「はちのの〈ライフサポートサービス〉」の取扱いを開始しました。お客さまのご希望に合わせ、安心して任せられる専門の提携先企業を無料でご紹介します。



サービス内容例

<p>住 ま い</p> <p>ハウスクリーニング エアコン/浴室/トイレなど</p> <p>リフォーム・ 外構工事 他</p>	<p>く ら し</p> <p>庭木の剪定・ 庭の除草</p> <p>家事代行 掃除/洗濯など 他</p>	<p>シ ニ ア</p> <p>高齢者の 見守り</p> <p>仏壇・仏具 お墓購入 他</p>
--	---	--

テーマ

3 ～総合金融サービス・機能の提供～

コンサルティングメニューやグループ機能を拡充することで、事業者さまの企業経営に関する幅広いご相談をワンストップでサポートできる銀行を目指しています。



コンサルティング機能の充実

事業戦略策定支援

営業店と営業渉外部[営業店サポートチーム]が連携し、「ものづくり補助金」「事業再構築補助金」などの補助金活用サポートを通じた事業戦略の策定支援に取り組んでいます。

事業再構築補助金の採択実績は全国トップクラスとなりました。

「事業再構築補助金」採択実績(2021年度)					
第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	合計
68件	46件	69件	76件	68件	327件

はちじゅうにビジネスマッチングシステム

2021年4月から事業者さまが抱える経営課題の解決力をさらに強化するため、「はちじゅうにビジネスマッチングシステム」を営業担当者のタブレット端末等に実装しました。

幅広いビジネスニーズに合致する最適な企業等をスピーディーにご紹介できる体制を整備し、事業者さまの販路拡大や業務効率化を支援していきます。



ビジネスマッチング件数：481件(2021年度)

グループ機能の強化

2021年10月1日子会社2社設立

会社名	八十二アセットマネジメント株式会社	八十二インベストメント株式会社
設立目的	特色ある運用商品の開発および当行と当社間での継続的な人材交流によるグループ一体となったマーケット人材の育成・強化を目的として設立しました。 多様な運用手法に取り組むことで、多様化するお客さまニーズへお応えしていきます。	観光地などの再生や事業承継支援、コロナ禍の影響を受けられた事業者さまの事業再生に加え、再生可能エネルギー事業など、地域の課題解決を支援するため設立しました。 資金支援に加え、当行グループ一体となったコンサルティング機能を提供していきます。
事業内容	投資一任業、投資信託委託業など	ファンド組成・運営業

グループ一体で幅広い

ご相談をワンストップでサポート



人事コンサルティング

2021年4月から長野経済研究所と連携し、人事・労務面の課題解決支援の取り組みを開始しました。現状分析から人事制度設計・導入支援まで一貫してお手伝いしています。



ITコンサルティング

2021年6月から八十二システム開発と連携した「ITコンサルティング」を開始しました。ITコスト削減、働き方改革支援など、デジタル技術を活用した総合ITコンサルを実施しています。



八十二サステナビリティ1号ファンド

2022年1月に八十二インベストメント株式会社と総額300億円の新ファンドを設立しました。後継者不在などの事業承継に課題を抱える事業者さま、新たな事業・技術の創出や再生可能エネルギー事業・脱炭素化に取り組む事業者さまなどをご支援しています。
八十二銀行グループ一体となり、投資・融資の両面から、地域企業の持続的な成長に貢献していきます。

テーマ

4 ～業務・組織のデジタル改革～

デジタル技術やデータの活用による業務の効率化や新サービスの開発を通じて、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいます。



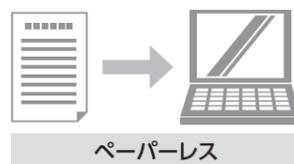
DXのあゆみ



2021年度の主な取組み

八十二電子契約サービス

融資取引におけるお客さまの利便性向上を図るため、デジタル技術を活用した「八十二電子契約サービス」を開始しました。「八十二電子契約サービス」では、「電子契約サービス」と「当座貸越借入請求サービス」をご提供しています。



電子契約サービス	当座貸越借入請求サービス
契約書類への署名・押印に代え、Web上で契約手続が完了します。	当座貸越契約における極度内のお借入申込みがWeb上で完了します。
<ul style="list-style-type: none"> ◆特徴1 Webでスピーディーに ◆特徴2 電子署名でセキュリティ向上 ◆特徴3 印紙代が不要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆特徴1 Webで完結 ◆特徴2 いつでも手続き可能 ◆特徴3 どこでも取引状況を確認

来店予約システム

店頭相談業務において、お客さまの利便性を向上するため、「来店予約システム」の運用を開始しました。

ご予約いただくと優先的にご案内いたします

- 新規口座開設
- 各種変更のお手続き
- 相続のお手続き (相談含む)
- 資産運用のご相談
- ローンのご相談

ご予約はこちら
※お電話・店頭からも承ります。

または
八十二銀行 来店予約 検索

※入出金・振込・納税・両替・喪失再発行はご予約不要です。

もっと便利に、さらに効率的に。

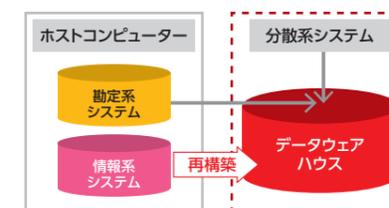
スマートフォンアプリ「Wallet+」

iBankマーケティング株式会社の提供するスマートフォンアプリ「Wallet+」への接続を開始しました。「Wallet+」により、これまでにない新しい金融サービスと非金融サービスをご提供していきます。



データウェアハウス「DWH」× AI

2019年4月に長期間にわたる大量のデータを一元的に管理することができる情報システム「データウェアハウス」を構築しました。お客さまの取引状況や取引履歴のデータを活用し、効果的な営業戦略の立案に活用しています。



DWH×AIによる業務改革

実施中	マーケティング	ご契約いただける可能性が高いお客さまを検知。(活用例:「投信積立」・「デビットカード」等)
今夏導入予定	業況変化予測	当行保有データでモデル構築。約6か月前から業績悪化の予兆が把握可能。 AIが検知した「気付き」を営業担当者が活用することで、適切なタイミングで事業者さまをフォローします。
今秋導入予定	オンラインレンディング	当行保有データでモデル構築。非対面で融資実行まで完結。融資取引のないお客さまにも対応可能。

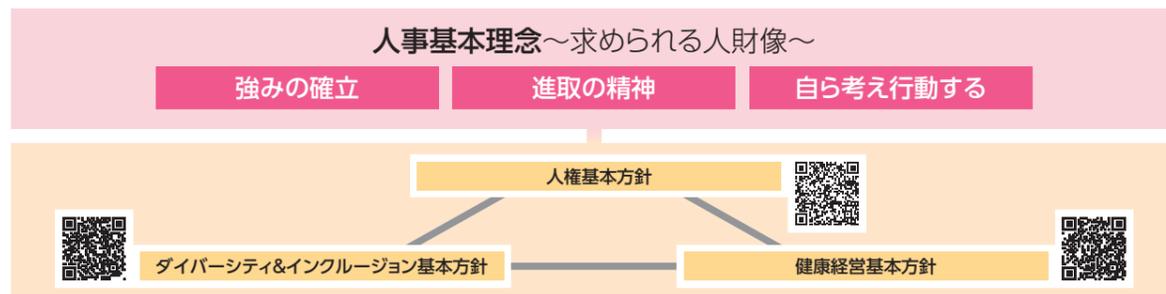
テーマ

5 ～成長とやりがいを支える人事改革～

職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応するため、人事制度や働き方の改革を進め、職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織を目指しています。

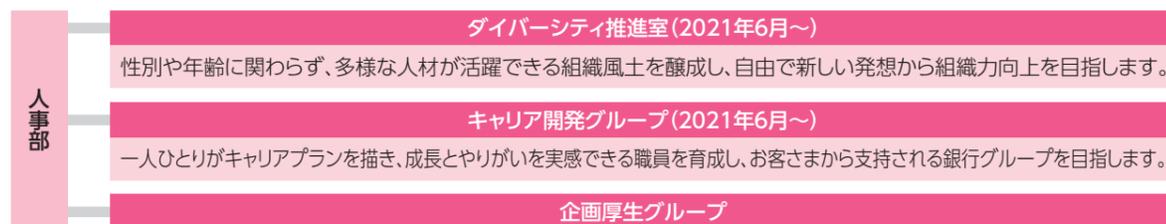


方針



体制

2021年6月にダイバーシティや働き方改革を推進する専担部署として「ダイバーシティ推進室」を設置しました。さらに、採用時からシニア勤務まで一貫したキャリア開発支援を強化するため、能力伸長支援を担う研修グループと異動配属を担う人事相談グループを統合し「キャリア開発グループ」を設置しました。



成長とやりがいを実感できる人材

人材育成 | 多様な場面で活躍できる人材育成のため、学びの機会を創出しています。

人材育成	2019年度	2020年度	2021年度
年間の総研修時間	49,651時間	39,431時間	55,216時間
従業員一人当たりの平均研修時間	16.6時間	12.5時間	18.0時間

※2020年度はコロナ禍の影響により減少。2021年度は動画やオンラインの活用による「いつでもどこでも学べる環境整備」を進めたことにより増加。

◆ Topic 1 複線型コース体系

業務の高度化・多様化に対応するため、専門性の強化を目指すプロフェッショナルコース等を新設し、適性や働き方に合わせてコースを選択できる人事制度へ改正しました。職員一人ひとりのキャリア形成については、職員の自発的な取組みに加えて、外部グループ会社への出向やキャリアカウンセリングなどを通じてサポートします。

◆ Topic 2 能力伸長支援

求められる人材像「強みの確立」・「進取の精神」・「自ら考え行動する」を体現しお客さまから求められる人材の輩出に向け、職員一人ひとりの人間力向上と専門的な知識・スキル習得を後押ししています。

公的資格取得促進プログラム	361人
職場外研修	2,307人
菁菁塾(44ページ参照)	1,990人

多様な人材が活躍できる組織

ダイバーシティ | 多様な持ち味のある職員一人ひとりが、お互いに認め合い高め合う組織をつくりまします。

ダイバーシティ	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数	3,138人	3,159人	3,067人
うち女性の従業員数	1,419人	1,461人	1,437人
うち女性の従業員比率	45.2%	46.2%	46.9%
平均年齢	41.6歳	41.3歳	42.4歳
全中途採用者に占める管理職比率	53.8%	53.4%	56.0%
障がい者雇用率	1.96%	2.03%	2.25%

働き方改革(ワーク・ライフ・バランス) | 能力を存分に発揮できる職場環境の整備を進めていきます。

ワーク・ライフ・バランス	2019年度	2020年度	2021年度
有給休暇 平均取得日数	13.3日	13.9日	14.3日
育児休業取得者数*	109人	105人	114人
男性の育児休業取得率	30.4%	35.9%	60.3%
法定外労働時間の平均(一ヵ月あたり)	10.1時間	8.9時間	10.6時間
自己都合退職率	3.2%	2.2%	3.8%

*当該年度に育児休業を開始した従業員数。

健康経営 | 役職員とその家族のウェルビーイングの実現を支援します。

健康経営	2019年度	2020年度	2021年度
精密検査受診率	78.4%	85.7%	84.7%
特定保健指導実施率	62.7%	49.4%	77.6%
BMI値25以上(肥満者)率	20.2%	20.5%	19.8%
喫煙率	13.0%	11.9%	12.1%
ストレスチェック受検率	98.5%	97.9%	98.6%

女性活躍推進法に関する一般事業主行動計画(第3期)

計画期間: 2021年10月1日～2026年9月30日(5年間)	目標	2021年度実績
① 指導的地位に占める女性比率	30%以上	18.6%
管理職に占める女性比率	18%以上	11.5%
② 男性の育児目的休暇取得率	100%	60.3%
働き方の見直しにより、総労働時間を縮減し、仕事と私生活の両立を応援する		
③ ・有給休暇年間取得日数	平均13日以上	14.3日
・在宅勤務拡充など柔軟な働き方の導入	—	育児復帰支援の拡充 在宅専用PC導入

◆ Topic 3 育児休業からの復帰支援

ダイバーシティ推進室による育児休業取得予定者との個別面談や復職サポート研修等を通じて、育児休業中の過ごし方や仕事と育児の両立支援制度に関する不安を解消し、職場復帰後のモチベーション維持と前向きなキャリア形成を促進しています。



環境保全活動の取組み

豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置く当行は、環境に配慮し、自然と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、環境問題への取組みを進めています。

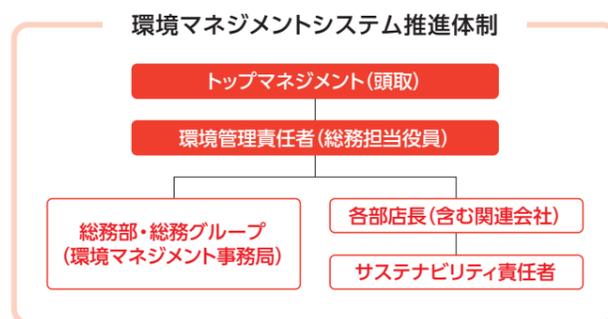


方針



体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に検討するため、頭取をトップマネジメントとした環境マネジメントシステム推進体制を構築し、取組みを進めています。



環境保全活動のあゆみ

1991年11月【銀行界初】	「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築	2017年2月【金融界初】	使用済みの制服を再利用するケミカルリサイクル実施
1992年11月【金融界初】	CD・ATMジャーナル紙に再生紙を使用	2018年8月【銀行界2社目】	環境省エコ・ファースト企業認定
1999年3月【地方銀行初】	ISO14001認証を取得(本店ビル)	2020年3月	TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同
2005年7月【銀行界初】	環境会計(平成16年度分)導入・公表	2020年6月【県内金融機関初】	長野県内6店舗において信州産CO ₂ フリー電力購入開始
2005年12月【銀行界初】	平成17年度地球温暖化防止活動 環境大臣賞受賞	2021年5月	棚田保全活動を開始

環境会計

当行では、2004年度より環境会計を銀行界で初めて導入し、環境保全活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握しています。

当行が持続的かつ効果的な環境保全活動を展開していくにあたって、コストと収益のバランスを測るツールとして活用するとともに、当行の環境保全活動についてご理解を深めていただけるよう、結果を公表しています。

2021年度環境会計実績

(1) 当行が環境保全目的で投下したコスト(環境保全コスト)

(単位:百万円)

分類	2020年度	2021年度	備考
事業エリア内コスト	140	246	
資源循環コスト	36	28	廃棄物処理費用
公害防止コスト	0	0	
地球環境保全コスト	104	218	LED設置工事費用、太陽光発電システム設置費用
管理活動コスト	73	50	
人件費	55	38	環境保全活動に費やした人件費
環境情報開示・広告	13	10	環境関連広告宣伝費等
環境マネジメントシステム維持管理	3	0	ISO14001外部審査費用等
環境負荷監視等	2	2	ばい煙測定・水質検査等費用
社会活動コスト	18	2	「八十二の森」活動支援金・棚田保全活動支援金等
合計	231	298	

(2) 当行が環境配慮型商品などから得た収益金額および費用節減金額(環境保全活動に伴う経済効果)

(単位:百万円)

項目	2020年度	2021年度	備考
収益	1,367	1,890	
環境関連融資による収益	1,329	1,822	法人向け環境関連融資(私募債を含む)による収益等
EB契約による収益	18	21	新規EB契約による収益
ISO14001コンサルティングによる収益	20	47	(一財)長野経済研究所のコンサルティング業務収益
費用節減	77	14	省エネ・省資源等による給水光熱費・消耗品費等削減額(対前年度単純比較)を計上(マイナスは増加)
合計	1,444	1,904	

(3) 当行の環境保全活動によるCO₂排出量削減効果(環境保全効果)

(単位:t-CO₂)

分類	2020年度	2021年度	備考
当行施設等のCO ₂ 排出削減量(対前年度単純比較によるCO ₂ 排出削減量)	517	1,230	本店ビル照明のLED化、省エネ活動の実施により削減
銀行本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	627,830	325,868	CO ₂ 排出量削減寄与量の商品・サービス毎の内訳は30ページ参照
合計	628,347	327,098	

【注】
 対象期間 2021年4月1日～2022年3月31日
 対象範囲 八十二銀行(単体)
 環境保全コスト 減価償却費は計上していません。
 ・人件費＝職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率：総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、総務グループ環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0%、店舗長は0.3%としています)
 経済効果
 ・環境関連融資による収益は、契約年度に融資期間中の貸出金利利息からコスト(調達利息・人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。
 ・EBによる収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。
 ・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。
 環境保全効果
 CO₂排出量算定時の電気の排出係数は、電力会社ごとの実排出係数を使用しています。
 参考資料 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

環境保全活動の「3つの柱」

当行では、以下の活動を「3つの柱」と位置づけ、環境保全活動に取り組んでいます。

1 銀行本来業務による環境保全活動

環境配慮型金融商品販売を通じてお客さまの環境改善へ貢献する

2 自らの環境負荷低減活動

省エネ・省資源に努め環境負荷低減とコスト抑制を図る

3 地域貢献と環境教育の充実

環境ボランティア活動などを通じ地域貢献に努める

【3つの柱 1】「銀行本来業務による環境保全活動」

◆ 環境配慮型金融商品・サービスを通じた二酸化炭素排出量削減寄与量

(2021年度実績)

	資金・商品・サービス名	新規ご契約数・金額など	CO ₂ 排出量削減寄与量(※1) (単位:トン-CO ₂)
融 資	再生可能エネルギー関係	48件 / 9,998百万円	315,522
	エネルギー関連(省エネ設備資金等)	245件 / 15,077百万円	
	環境関連設備購入資金	101件 / 5,625百万円	
	再エネ・省エネに資する事業を行う企業向け融資	41件 / 14,374百万円	
	合 計	435件 / 45,074百万円	
	マイカーローン(エコ型)	555件 / 1,142百万円	403
サ ー ビ ス	EB(コンピュータ・パソコンサービス、業務支援サービス、ネットEB、インターネットバンキング)	33,773件(※2)	743
	ISO14001コンサルティング	46先	9,200
	合 計		325,868

環境関連融資(私募債含む)資金使途例

エコカー購入資金、排気ガス軽減対応トラック購入資金、太陽光発電システム購入資金、LED照明設備購入資金、省エネルギー型空調設備購入資金、環境配慮型建物建設資金(工場、アパート等) など

※1: CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算出 ※2: 前年度比での純増件数

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」

当行は環境省が主導する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名しており、本原則の運営委員および「預金・貸出・リース業務」ワーキンググループ座長を務めています。



【3つの柱 2】「自らの環境負荷低減活動」

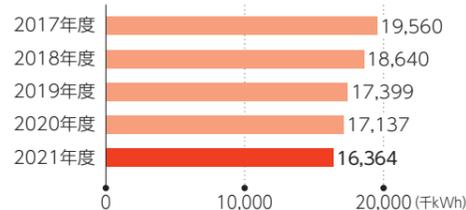
◆ 温室効果ガス排出量の削減

温室効果ガス排出量の削減のため、当行の温室効果ガス排出量の約70%を占める電気使用量削減を積極的に行っています。本店・営業店の照明LED化や一部店舗では再生可能エネルギー由来の電気(バイオマス発電・長野県内の水力発電)の利用を開始しています。2021年10月に新築した岩村田支店は、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)店舗として大幅な省エネルギーを実現しました。



当行初のZEB店舗(岩村田支店)

【電気使用量】



【再生可能エネルギー由来電気の調達状況】

	設置・利用施設数	年間調達量(概算)
太陽光発電システム設置	岩村田支店など9施設	170千kWh
信州Green電気	大門町支店など6施設	661千kWh
バイオマス発電由来電気	浅川若槻支店など2施設	166千kWh

【3つの柱 3】「地域貢献と環境教育の充実」

◆ 環境ボランティア活動

「八十二の森」活動

2009年から長野県の森林を守るため「八十二の森」活動を実施しています。現在では、長野県内5か所を活動拠点とし、役職員が森林整備ボランティアに参加しています。



棚田保全活動

当行創立90周年記念事業の一環として棚田保全活動を実施しています。千曲市姨捨と上田市稲倉の長野県内2か所で役職員が稲作に取り組んでいます。

◆ Topics Kids'ISOプログラム(キッズ・アイエスオー:子どものための環境教育プログラム)の実施

これまで長野県内外の小学生約1,000名に、Kids' ISOプログラムを実施しました。また、2008年度からは長野県の「キッズISOプログラム事業」に協力し、ワークブック購入資金の支援などを行っています。

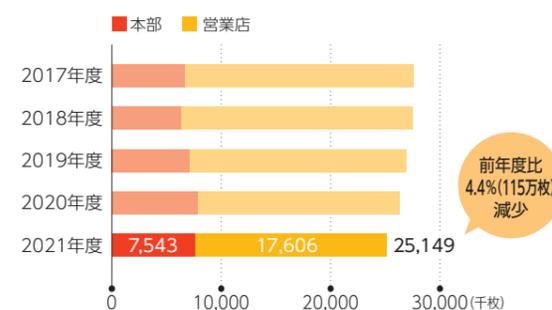
2021年度は小学生延べ260名の環境教育に貢献しました。子どもたちが家庭のリーダーとして省エネ・省資源活動を実施することで、子どもたちの行動が変わるだけでなく、保護者の環境に対する意識も向上したと好評をいただいています。



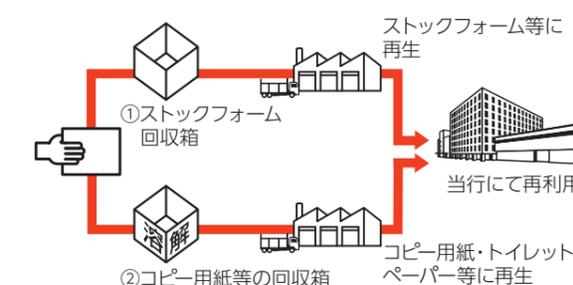
◆ 紙使用量(コピー用紙等)の削減とリサイクル

1991年に銀行界で初めて構築した機密文書などの「古紙回収・再生・利用」の一環システムにより年間排出される約340トンの紙をトイレトペーパーなどに再生したうえで購入し、積極的に利用しています。

【紙使用量(コピー用紙等)】



【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



TCFD提言に対する取組み

2020年3月にTCFD提言(*)に賛同し、2021年から提言に則した開示に取り組んでいます。今後もお客さまとのエンゲージメント(対話)を通して、気候変動問題に積極的に取り組んでいきます。

ガバナンス

持続可能な社会の実現に貢献するため中期経営ビジョン2021においてサステナビリティを「経営の根幹」に位置づけました。「八十二銀行グループ環境方針」のもと、役職員一丸となって環境活動に取り組んでいます。

2021年には従来の環境委員会を「サステナビリティ委員会(委員長:頭取)」へと改組し、環境に対する取組み等を評価のうえ、気候変動対策を経営戦略に反映する体制としています(原則年2回開催)。

環境関連目標の進捗状況等は、経営会議および取締役会に報告しています。また、本部各部が策定したサステナビリティ関連の施策は、企画部「サステナビリティ統括室」が進捗状況を管理し、経営に報告しています。



戦略

気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を認識し、適切なリスク管理とともに気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供に取り組んでいます。

リスク

気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。

<ul style="list-style-type: none"> 移行リスク: 脱炭素社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクが増加する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 物理的リスク: 気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業停滞に伴う業績悪化や担保価値の毀損等により、信用リスクが増加する可能性
---	--

機会

再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加を想定しています。また、企業としての適切な取組みと開示による社会的な評価向上を想定しています。

シナリオ分析

2°Cシナリオおよび4°Cシナリオ(IPCCのRCP2.6シナリオ、RCP8.5シナリオ)を基にシナリオ分析を行いました。

- 2°Cシナリオ: 気候変動対応・対策を行うことにより2100年の地球の平均気温が産業革命前に比べ2°C上昇するシナリオ
- 4°Cシナリオ: 従来通り化石燃料等への依存による二酸化炭素排出を継続した場合のシナリオ

移行リスク 2°Cシナリオを基に、炭素税が導入された場合の与信先(ポートフォリオ)の状況等を分析し、当行財務への影響度(2050年までの累計値)を試算しました。分析については「エネルギー」および「自動車・運輸」の2セクターに該当する与信先を対象としました。結果、与信費用増加は2050年までに累計で約60億円の見込みとなりました。	物理的リスク 4°Cシナリオを基に、長野県内全域にて2050年までに想定される大規模水害による与信先(ポートフォリオ)への影響を分析し、当行財務への影響度を試算しました。分析については、「担保毀損」「売上減少」の2点からアプローチしました。結果、与信費用増加は最大約60億円となりました。
---	--

[注]分析結果は一定の前提を置いた試算であることから、引き続きシナリオ分析等の向上および精緻化に取り組めます

炭素関連資産

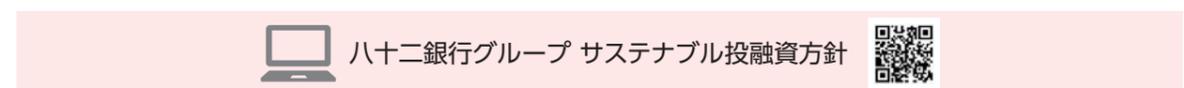
34ページをご覧ください。

(※)気候関連財務情報開示タスクフォースの提言。気候変動に起因する財務的影響の分析、開示が推奨されており、プライム市場上場会社は気候変動に係るリスクおよび収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について開示することが推奨されています。

リスク管理

気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク等の管理の枠組みで対応しています。

「八十二銀行グループ サステナブル投融资方針」において、気候変動にネガティブな影響を与える可能性が高いセクターとして、石炭火力発電事業および森林伐採事業に対する取組方針を定めています。



指標と目標

サステナブルファイナンスの目標と実績

2021年度~2030年度までの10年間で、累計1.5兆円(うち環境分野で1兆円)のサステナブルファイナンス(*)の実行目標を掲げています。

2021年度の実行額	1,554億円(うち環境分野830億円)
------------	----------------------

(※)環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融资と定義しています

温室効果ガス排出量の削減目標と実績

温室効果ガス削減目標として「①2023年度までにネット・ゼロ」、 「②2030年度までに2013年度比60%削減」を掲げています(スコープ1・2)。CO₂フリー電力の活用や空調の電氣化、新店舗のZEB化などに取り組む、温室効果ガス排出量を削減します。

- ・スコープ1: 当行が営業活動等において直接的に排出した温室効果ガス排出量
- ・スコープ2: 電氣等の使用に伴う間接的な温室効果ガス排出量

当行温室効果ガス排出量の削減計画



GHG排出量

34~35ページをご覧ください。

◆炭素関連資産

炭素関連資産を4つのセクター別に定義しています(水道事業者・独立系発電事業者・再生可能エネルギー発電者を除く)。当行貸出金残高に占める4セクターの貸出金の割合は以下のとおりです。

(2022年3月末、海外支店を含む)

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食糧・林業製品
1.72%	3.52%	18.34%	2.63%

【注】「エネルギーセクター」石油・ガス・石炭・電力 / 「素材・建築物セクター」金属・鉱業・化学・建設資材・資本財・不動産管理・開発
「運輸セクター」空運・海運・陸運・自動車 / 「農業・食糧・林業製品セクター」飲料・食品農業・製紙・林業

◆温室効果ガス排出量

当行は2014年度よりスコープ3カテゴリ14までのサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握に取り組んできましたが、2021年度からはスコープ3カテゴリ15投資についても試算に取り組みました。今後も算定対象範囲の拡大や排出量把握の精緻化に努めていきます。

温室効果ガス排出量

(単位: t-CO₂)

計測項目			2020年度	2021年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,689	2,484
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	7,352	6,326
スコープ3			13,315	19,149
スコープ3 (サプライチェーンにおけるCO ₂ 排出量)	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	2,238	5,680
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	5,426	7,987
	3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,724	1,629
	4 輸送・配送(上流)	郵便費、輸送	1,849	1,949
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	123	71
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	511	481
	7 雇用者の通勤	通勤	1,444	1,352
	15 投資	国内事業法人向け融資	—	35ページにて試算しています
合計			23,356	27,959

【注】スコープ3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.4(環境省 経済産業省 2022年3月)」[「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2(環境省 経済産業省 2022年3月)』より使用(スコープ3カテゴリ8・9・10・11・12・13・14は算定による数値がゼロ)。

本排出量についてはLRQA Limitedによる第三者検証を受けています。

なお、当行グループ全体の温室効果ガス排出量(スコープ1・2)の算定結果は、9,256t-CO₂となりました。今後、グループ全体のスコープ3の把握を検討していきます。

◆ Topics1 信州産CO₂フリー電力の活用

長野県内6店舗(大門町・中野・上田東・中軽井沢・広丘・岡谷)では、2020年6月から長野県内の水力発電所でつくられたCO₂フリー電力を利用しています。導入店舗のうち、オール電化店舗である中野支店および上田東支店は、実質的にCO₂を排出しない「CO₂フリー店舗」となりました。

今後は店舗のZEB化も進め、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。



◆スコープ3カテゴリ15の試算

投融資を通じた間接的な温室効果ガス排出量は、金融機関におけるスコープ3(サプライチェーンにおけるCO₂排出量)の中でも大きな割合を占めるため、2021年度よりPCAFスタンダード(*)の計測手法を参考に当行の国内事業法人向け融資について試算しました。

試算概要は以下のとおりです。

(*) Partnership for Carbon Accounting Financials。金融機関における投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ。

■ 当行融資先をTCFDの14業種に分類して試算した業種別排出量

業種	炭素強度 (単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量 (単位:t-CO ₂)	業種	炭素強度 (単位:t-CO ₂ /百万円)	排出量 (単位:t-CO ₂)
農業	4.51	105,006	自動車	5.93	532,999
製紙・林業	2.41	124,775	電力	29.07	1,270,712
飲料・食品	3.69	549,814	不動産管理・開発	1.08	92,127
金属・鉱業	5.78	1,133,176	陸運	3.68	249,783
化学	4.50	572,563	海運	13.30	55,207
石油・ガス	2.55	396,615	空運	12.14	11,998
建築資材・資本財	4.39	2,221,629	その他	2.03	2,866,522
			合計		10,182,924

【業種別炭素強度の算定式】

$$\text{炭素強度} = \sum [\text{融資先毎の炭素強度}] / \text{融資先数}$$

【排出量の算定式】

$$\text{排出量} = \sum [\text{融資先毎の炭素強度} \times \text{融資先売上高} \times \text{当行融資の寄与度}]$$

【時点】

融資残高：2022年3月末時点

融資先売上高等財務指標：試算を行った2022年3月末時点で当行の保有する各融資先の最新決算情報

【試算に関する補足】

スコープ3カテゴリ15の計測項目は投融資ポートフォリオの温室効果ガスの排出量が対象となりますが、今回は国内事業法人向け融資のみを試算しました。今後、算定可能な範囲を順次広げていく方針です。

温室効果ガス排出量の算定方法については、国際的な基準の明確化に対する議論が進む中で、将来変更される可能性があります。

◆ Topics2 CDP2021(気候変動)で「B」評価獲得

国際環境非営利団体であるCDPIによる2021年の気候変動調査結果において「B」評価を受けました。

「B」評価は全9ランクの上位3番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。

*CDPIは、世界有数のESG評価機関で、「気候変動」・「水資源」・「森林」への対応の3分野に関する取組みや、その情報開示等について各企業へ質問状を送付し回答内容を評価しています。2022年からは、環境情報開示要請(気候変動分野)の対象日本企業を東証プライム市場上場企業全社へと拡大しています。

金融面の取組み

法人のお客さまへ——地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域の発展に貢献することを目指しています。

基本方針

「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望にお応えしています。中期経営ビジョン2021に取り組むことで、地域密着型金融を推進していきます。

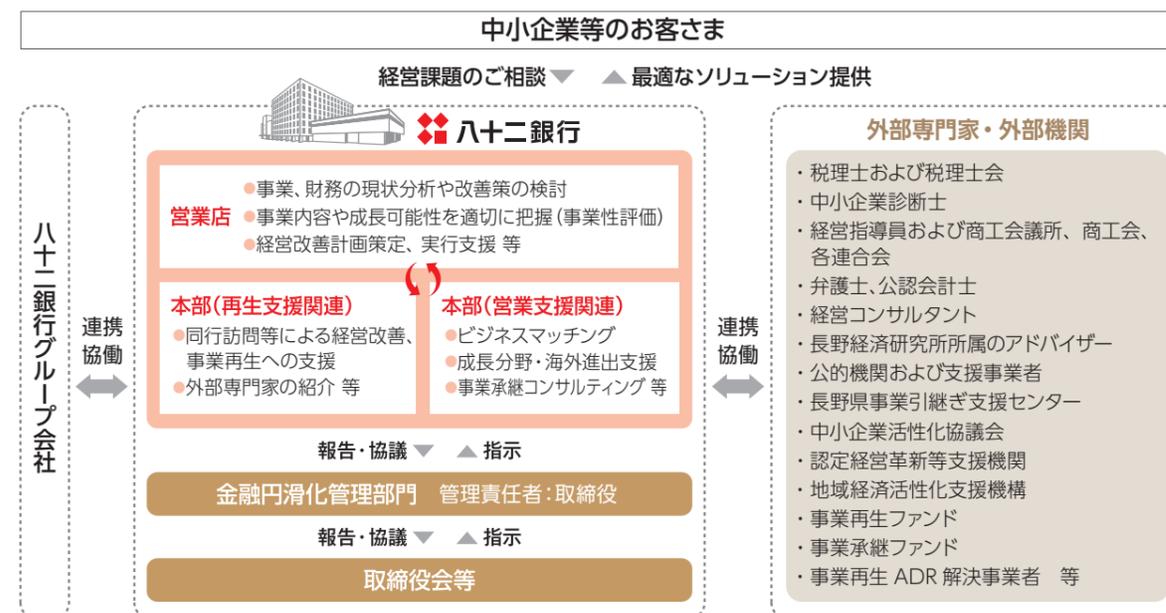
八十二銀行の金融円滑化への取組方針

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況は、ニュースリリースやホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌や投資家向け説明会などでお知らせしています。

態勢整備の状況

営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関との幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



長野県の魅力

暮らし	自然	観光
<p>16年連続</p> <p>移住したい都道府県 ランキング1位</p> <p>2022年「田舎暮らしの本」(宝島社)</p>	<p>13,562km²</p> <p>面積 全国4位</p> <p>東西約120km 南北約212km</p>	<p>16カ所</p> <p>「日本の棚田百選」認定地区数 全国1位</p> <p>日本の棚田百選(農林水産省認定/平成18年7月16日発表)</p>
<p>男性 81.1年 女性 84.9年</p> <p>健康寿命 全国1位(男性・女性)</p> <p>令和元年度 平均自立期間 (公益社団法人国民健康保険中央会)</p>	<p>29座</p> <p>日本百名山の数 全国1位</p> <p>長野県観光部山岳高原観光課調べ</p>	<p>205カ所</p> <p>温泉地の数 全国2位</p> <p>令和元年度温泉利用状況(環境省)</p>
<p>65歳以上 28.7%</p> <p>65歳以上の就業率 全国1位</p> <p>平成27年国勢調査(総務省統計局)</p>	<p>7,028.3km</p> <p>河川延長 全国2位</p> <p>河川データブック2021(国土交通省)</p>	<p>143カ所</p> <p>キャンプ場の数 全国3位</p> <p>平成30年度体育・スポーツ施設現況調査(文部科学省)</p>

工業	農産物・食品
<p>シェア81.8% 26,309百万円</p> <p>顕微鏡・拡大鏡出荷額 全国1位</p> <p>工業統計調査 2020年確報品目別統計表</p>	<p>89,786戸</p> <p>総農家数 全国1位</p> <p>2020年農林業センサス (令和2年農林水産省)</p>
<p>シェア28.3% 11,206百万円</p> <p>圧力計出荷額 全国1位</p> <p>工業統計調査 2020年確報品目別統計表</p>	<p>シェア34.2% 197,800t</p> <p>レタスの収穫量 全国1位</p> <p>令和元年度野菜生産出荷統計 (農林水産省)</p>
<p>シェア46.9% 39,236百万円</p> <p>ウォッチ(ムーブメントを含む)出荷額 全国1位</p> <p>工業統計調査 2020年確報品目別統計表</p>	<p>シェア4.8% 610,192百万円</p> <p>電子部品・デバイス・電子回路出荷額 全国2位</p> <p>工業統計調査 2020年確報品目別統計表</p>
<p>シェア13.6% 2,858百万円</p> <p>カメラ用レンズ出荷額 全国3位</p> <p>工業統計調査 2020年確報品目別統計表</p>	<p>7,363,485MWh</p> <p>水力発電による発電量 全国3位</p> <p>資源エネルギー庁 令和2年度 電力調査統計表</p>
	<p>令和2年産 3,960t</p> <p>ソバの収穫量 全国2位</p> <p>令和2年産作物統計(農林水産省) (令和3年4月6日公表)</p>

◆主な取組項目(2021年度)

企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

当行グループ一体となって総合的な金融サービスを提供し、地域活力の源泉となる事業者さまをサポートしています。

外部専門機関や当行海外拠点など幅広いネットワークを活用した多面的なコンサルティング機能を発揮し、創業期から世代交代期までお客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

ステージ

主な取組み

起業・創業

支援先数
282先

「第10回信州ベンチャーサミット」では、起業家によるプレゼンテーションや有識者によるパネルディスカッションを通じて長野県内の創業機運の醸成を図りました。



成長

ビジネスマッチング件数
481件

補助金申請支援やさまざまなビジネスマッチング、各種セミナーや商談会の活用を通じて、お客さまの新事業展開や販路拡大、経営の効率化等を支援しました。



グローバル展開をサポートするセミナーなど
5回

貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしました。



経営改善・事業再生支援

経営改善支援取組み先数
254先

コロナ禍で事業に影響を受けているなどの経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供にも力を入れています。

経営改善支援取組み先数α	254先
再生計画の策定・実行を支援している先数β	242先
再生計画策定率(γ/β)	47.9%
再生計画策定先数γ	116先
再生計画の策定・実行を支援している先数β	242先
ランクアップ率(δ/α)	7.4%
ランクアップ先数δ	19先
経営改善支援取組み先数α	254先

事業承継・M&A

事業承継・M&A・転廃業支援先数
366先

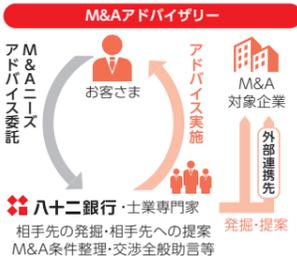
後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。

事業承継コンサルティング



八十二銀行
現状分析・課題の抽出
プランの検討・プランの策定等

M&Aアドバイザー



八十二銀行・土業専門家
相手先の発掘・相手先への提案
M&A条件整理・交渉全般助言等

◆その他

◆事業性評価への取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。



◆「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。

取組実績	2020年上期	2020年下期	2021年上期	2021年下期
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	6,206件 (37.0%)	4,551件 (37.2%)	3,714件 (40.0%)	3,494件 (37.0%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	8件/1.7%	8件/2.5%	3件/0.7%	0件/0%
同(新経営者のみ)	242件/50.1%	125件/38.2%	216件/53.7%	133件/54.5%
同(前経営者のみ)	190件/39.3%	182件/55.7%	170件/42.3%	110件/45.0%
同(前経営者・新経営者双方)	43件/8.9%	12件/3.6%	13件/3.3%	1件/0.5%

■個人のお客さまへ

◆八十二銀行の商品・サービス

かりる

- 住宅ローン
- マイカーローン
- 教育カードローン
- リフォーム・エクステリアローン
- はちののフリーローン
- カードローン<ニューマイティ>
<はちののかん太くんカード>
- 大型フリーローン

▼住宅ローン向け疾病保障付団信

2021年5月から金利上乗せがなく、すべての病気・ケガが保障される「全疾病保障ベーシックプラン」を商品ラインナップに追加しました。併せて、余命6ヶ月以内と判断された時に住宅ローン残高が0円となる「リビングニーズ特約」を追加しました。

幅広いラインナップからお客さまのライフプランに最適な保障内容をお選びいただけます。



ふやす・ためる

- 総合口座
- リレーつみたて
- 財形預金(一般・住宅・年金)
- 投資信託
- 投信積立サービス・外貨積立サービス
- NISA・つみたてNISA・職場積立NISA
- iDeCo(個人型確定拠出年金)
- 公共債
- 外貨預金
- 金融商品仲介業務

▼つみたてNISA

「つみたてNISA」は制度開始以降、全国で利用者数が増加しています。当行も積極的にご提案し、ご利用者数は地方銀行トップクラスとなりました。

2022年9月末まで実施している「資産形成応援プラン『つみたま』」も活用し、お客さまの資産形成をサポートしていきます。



そなえる

- 生命保険
- 火災保険
- 金銭信託(こころのリレー・長生きあんしん)
- 遺言信託
- 遺産整理業務
- 民事信託預金/後見制度支援預金
- はちのの<ライフサポートサービス>
- 不動産小口化商品
- 個人顧客向け専門家紹介業務
- 成年後見制度取次ぎサービス

▼相続個別相談会

「相続個別相談会」を各地で開催しています。相談会では県内専門家を相談員に招き、お客さまの相続に関するお悩みを個別にご相談いただける機会を提供しています。

相続業務に精通する専門家と連携し、お客さまの相続に関するニーズに幅広くお応えしています。



便利につかう

- 82Debit<JCB>
- HaLuCa
- インターネットバンキング
- 八十二銀行アプリ
- ATM手数料割引サービス
- 無通帳口座<e-リブレ>
- ライフプラン・シミュレーション
- 年金受給者向けサービス
- 年金相談会

▼キャッシュレス決済

クレジットカード「HaLuCa」は、Visaのタッチ決済機能を搭載し、より便利にお使いいただけるようになりました。このほかに即時口座引落しの「82Debit<JCB>」や、当行預金口座からの各種決済サービスへのチャージ等、幅広いキャッシュレス決済ニーズにお応えしています。

「八十二銀行アプリ」では、いつでも口座残高や明細をご確認いただけます。



詳しくは八十二銀行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/> をご覧くださいか、最寄の本支店へお問い合わせください。

◆ Topic 豊かなライフプランの実現をサポート

ZEH Thanksプレゼント

中期経営ビジョン2021では「サステナビリティ」を経営の根幹に位置付け、金融サービスを通じてお客さまのSDGsの取組みを後押ししています。2022年4月からZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)基準を満たす物件を対象とした住宅ローン等をご利用いただくお客さまに、スマートフォンアプリ「Wallet+」のポイント1,000円相当を進呈する「ZEH Thanksプレゼント」を開始しました。ZEH普及に取り組む住宅建築業者さまも応援します。

ゼロエネ ZEHとは?



ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略称。「高断熱+省エネ(高効率設備)+創エネ(太陽光発電等)」により、年間エネルギー消費量の収支がゼロとなることを目指した環境配慮型住宅です。

個人向け信託業務

2021年10月から個人向け信託業務4商品の取扱いを開始しました。高齢のお客さまの認知症リスクに備えた財産管理をサポートする信託商品や、財産を広く次世代に引き継ぐためお世話になった方や市町村等への遺贈に対応した信託商品をお取扱いしています。

遺言信託では円満な財産承継を目的として、当行が遺言書の作成支援・保管・執行を行います。また遺産整理業務では、相続人の皆さまの相続手続きのお手伝い(事務手続き代行)をします。

信託商品を通して、お客さまやご家族に寄り添ったご提案をしていきます。



(左から:「こころのリレー」「長生きあんしん」「遺言信託」「遺産整理業務」)

社会貢献活動の取組み

■地域社会への貢献

◆金融経済教育

地域貢献の一環として、高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」長野大会の開催や、小・中・高等学校の児童・生徒の職業体験の受け入れなど、多角的に金融経済教育に取り組んでいます。職業体験では、紙幣の数え方などの実習のほか、金融経済の仕組みや銀行の社会的役割についての講義を行い、次世代を担う子どもたちの金融リテラシー向上に努めています。

また、地元の大学に各分野の担当者が出向き、出張講座も行っています。金融の仕組みや金融経済環境のほか、当行の経営戦略、金融商品・サービスなど、これから社会人となる学生の皆様に向けた講義を実施しています。



◆スポーツ振興

長野県内に本拠地を置く5つのスポーツチームのオフィシャルスポンサーとして応援しています。スポーツ振興を通じて地域の活力創出に協力しています。



◆ボランティア活動

「八十二ボランティアクラブ」の一員として、地域の清掃活動や森林整備活動・棚田保全活動などの環境ボランティアをはじめ、「長野県縦断駅伝」など地域を代表するイベント運営、福祉関連や収集ボランティアなど各部店独自の活動も活発に行っています。2021年度はコロナ禍ではありましたが、年間延べ約2,650名の職員がボランティア活動に参加しました。当行では、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入し、職員の自発的・積極的な活動参加を後押ししています。



■バリアフリー化への対応

◆代筆・代読の取扱い

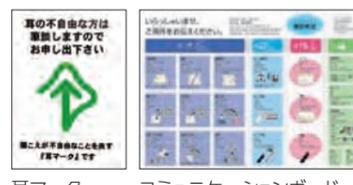
各種書類への自署が困難なお客さまにつきましては、同席される方の代筆または当行職員による代筆にてお手続きします。お借入につきましては、配偶者や同居のご親族の方による代筆にてお手続きします。また、目の不自由なお客さまが代筆により各種お手続きをされる場合は、当該取引にかかる重要説明事項及び代筆事項につきまして、当行職員が読み上げてご説明します。

◆八十二点字サービスの取扱い

目の不自由なお客さまにつきましては、お取引内容を点字でご確認いただけます。お気軽に窓口までお申し付けください。

◆筆談の受付

全店舗の店頭にて「耳マーク」を表示しています。また、耳の不自由なお客さまが希望されるお取引やお手続きを伝えていただくツールとして「コミュニケーションボード」を全店舗に備え付けています。



定期預金(定期積金)証書への金額・満期日の点字複記 / 預金、融資取引の点字による残高通知(年4回)
定期預金、定期積金の点字による満期日通知 / 点字による「商品概要説明書」の店頭備付
点字による「普通預金口座」入出金明細の発行(毎月) / クイックカードのエンボス(文字等の浮き彫り加工)表示(行名表示)

■地域経済・文化の振興

◆一般財団法人長野経済研究所の活動 ~地域の皆様の良きパートナーを目指して~

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして、1984年(昭和59年)に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めて情報提供するとともに、受託調査・コンサルティング・セミナー・社員研修などの活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しています。

◆調査研究事業

- ・地域経済、産業、経営、地域振興などの動向や環境変化の情報をタイムリーに提供しています。
- ・会員向け機関誌「経済月報」の発行をはじめ、「経済の進路」などの提供のほか、ホームページやメールマガジンでも調査の速報などをお知らせしています。
- ・テレビ・ラジオのレギュラー番組で、さまざまな経済情報を発信しています。



◆公共ソリューション事業

地方自治体が抱える課題解決をお手伝いします。

総合計画や地方創生関連などの各種計画・ビジョン策定の支援 / ICT基盤整備と利活用 / 地域づくりの支援 / 公共サービス関連調査 / 人材育成の支援 等

◆経営相談事業

企業経営に関わるご相談のほか、人事制度・ISOなどのコンサルティングニーズにお応えします。

各種コンサルティング(人事制度 / ISO / HACCP / SDGs 等) / 弁護士による無料法律相談ほか / 国などの中小企業支援事業を活用し、外部専門家と連携した中小企業の経営課題解決の支援

◆人材育成事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修を行っています。

本所 八十二銀行本店別館3階 Tel.026-224-0501
松本経営相談室 八十二銀行松本ビル5階
Tel.0263-35-9382
ホームページ <http://www.neri.or.jp/>



◆公益財団法人八十二文化財団の活動 ~心の豊かさを求めて~

八十二文化財団は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に1985年(昭和60年)に設立されました。長野県内の芸術・文化に関する調査研究、教養講座やロビーコンサート、企画展の開催、ライブラリーの運営など各種事業を行っています。

◆調査研究事業

長野県内の伝統文化、芸能や生活風俗など、地域独自の文化に視点をあて調査・記録を行い、その内容・結果を機関誌『地域文化』(年4回発行)や報告書などで発表・公開しています。

◆教養研修事業

県下各地で多彩なテーマ・講師陣により、歴史・文学・現地見学などの講座を開催しています。

◆ギャラリー82・ギャラリープラザ長野

長野県にゆかりがある方たちの作品展(絵画・写真・彫刻など)や、八十二文化財団主催の企画展を開催しています。

◆ライブラリー82

郷土資料を中心に約3万冊の書籍を所蔵しています(ご利用は予約制です)。

◆広報活動

「八十二文化財団 催しのご案内 集い」と「提携文化施設 催しのご案内」を年6回発行し、主催事業と提携文化施設の催し情報をお知らせしています。



◆助成事業

次代を担う子どもたちのより良い教育環境の充実のため、地域がひとつとなった文化継承活動資金の一部を助成しています。

八十二銀行本店別館2階 Tel.026-224-0511
ホームページ <https://www.82bunka.or.jp/>
「八十二文化財団」はFacebookでも情報発信しています。



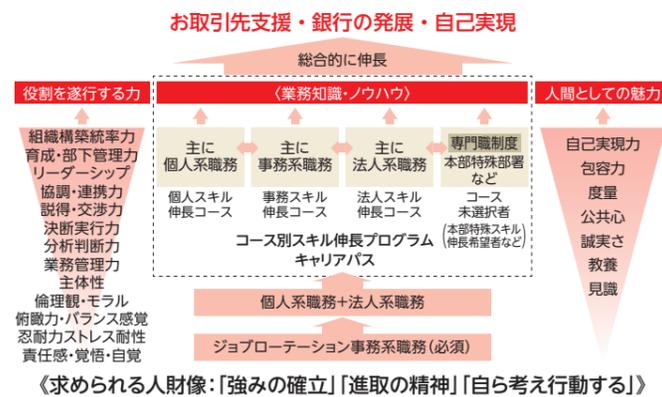
従業員への取組み

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した職場環境を整備するとともに、多様な人材がいきいきはつらつと働くことができる体制整備を進めています。

人材育成 — 真にお客さまから求められる人材の育成

- ・公的資格取得促進プログラム
- ・職場外研修
- ・菁菁塾
- ・グループ企業間の人材交流
- ・職場研修

お客さまから求められる八十二銀行員の人材像を、「強みの確立」「進取の精神」「自ら考え行動する」とし、職員一人ひとりの人間力の向上と専門的な知識・スキルの習得を図っています。「キャリアパス」として職員が各業務分野において強みを伸長する道筋を示すとともに、異動配属や研修などの手段を活用し、若年段階から計画的・効率的にスキル伸長ができる体制を整えています。



- 菁菁塾** ▶ 自己啓発を支援する自主参加研修です。銀行業務に関する専門知識のほか、コミュニケーション能力を高める講座や地域産業史を学ぶ講座など多様な研修が用意され、毎年多くの職員が参加しています。在宅受講可能なe-ラーニングによる講座も拡充しています。
- 職場外研修** ▶ 各業務分野のプロを目指す「業務研修」などの集合研修のほか、高度な専門能力の習得を目指し、内部の専門部署や外部機関へ長期間派遣する「長期研修」もあり、自らのビジョン実現に活かすことができます。

活躍機会拡大 — 職員の意欲や能力の発揮をサポート

- ・55歳役職定年制度の廃止
- ・事務職の管理職登用、総合職転換制度
- ・人材公募制度
- ・非正規の正社員転換制度
- ・定年前退職者の正社員再雇用制度
- ・育児、介護休業制度
- ・託児提携
- ・ボランティア活動奨励休暇制度

職員が年齢やコース区分にとらわれることなく、意欲や能力を最大限発揮できるよう活躍機会の拡大を進めています。

2018年に55歳で部店長などの役職から退く役職定年制度を廃止するとともに、事務職を管理職に登用できる制度を新設し、登用を進めています。

多様な人材が活躍できる環境を整え、組織力の強化に取り組んでいきます。



- 人材公募制度** ▶ 自ら努力を継続する職員に対し、さらなる成長と活躍をサポートするために設けられた自己実現の機会です。公募されたポスト(営業店・本部・長期研修)の中から自分の携わりたい仕事・就きたいポストを選択し、応募します。人材公募試験に合格すると、優先的にその仕事・ポストに就くことができます。
- 託児提携** ▶ 復職しやすい体制、転勤による転園の配慮、急な残業発生時の託児体制など、安心して働くことができる環境整備として、託児事業者と提携しています。2022年3月現在4事業者19施設と提携しています。

働き方改革 — 時間や場所にとらわれない働き方

- ・始業、終業時刻の繰上げ、繰下げ制度
- ・半日休暇制度/時間単位休暇制度
- ・在宅勤務
- ・サテライトオフィス
- ・従業員意識調査の実施

デジタル技術を活用し在宅勤務やサテライトオフィスなどの環境を整え、職員に柔軟な働き方を提供することで、職員の能力発揮機会を拡大するとともにキャリア形成をサポートしています。働き方改革を通じて組織力を最大化させる取組みを積極的に進めていきます。



2021年度 在宅勤務利用職員：1,349人

- 半日休暇制度・時間単位休暇制度** ▶ 有給休暇を半日又は時間単位で取得できる制度です。参観日や家族の通院など、仕事と私生活の両立のために幅広く利用されています。
- 在宅勤務** ▶ 2021年10月から、対象者や実施事由に制限を設けずに全職員が在宅勤務できる仕組みとしました。

その他の取組み

- 職場環境の整備(障がい者雇用への取組み)** ▶ 職員がお互いの立場を尊重しながら、いきいきはつらつと働ける職場環境を整備し、障がい者雇用についても前向きに取り組んでいます。
- 内部通報制度の整備** ▶ 経営陣から独立した窓口として、外部機関も含めたホットラインを設置しています。報告者の秘匿と秘密保持を徹底し、報告したことを理由として不利益な扱いをされないことを規定し、適切に運用しています。

外部評価

健康経営優良法人2022
経済産業省・日本健康会議が実施する健康経営を実践している法人を顕彰する制度である健康経営優良法人2022に認定されました。



◆ Pickup 目標は「個人分野のスペシャリスト」

キャリアチェンジ制度を利用し、2021年4月から総合職としてマネーアドバイザー(MA)を担当しています。転機は前任店に2歳違いの女性MAの先輩が転勤してきた時でした。私はそれまで窓口や内部事務などの定型業務を担当していましたが、お客さまと親身に向き合い、感謝される姿を間近に見て、こういう働き方もあるんだ、と衝撃を受けました。次第に総合職に挑戦したい気持ちが強まり、コース転換試験を受験しました。当初は不安もありましたが同僚・先輩・上司の支えもあり、今ではやりがいを感じています。「個人分野のスペシャリスト」を目指して日々努力していきたいです。



小諸支店 大越 彩子

八十二銀行の経営管理体制

役員体制

取締役

取締役会長 会長執行役員

湯本 昭一 Shoichi Yumoto



1980年 4月 当行へ入行
2000年 6月 中野西支店長
2002年 6月 下諏訪支店長
2004年 6月 名古屋支店長
2006年 6月 金融市場部長
2008年 6月 執行役員金融市場部長
2009年 6月 常務執行役員本店営業部長
2011年 6月 常務取締役

2013年 6月 取締役頭取
2021年 6月 取締役会長
2022年 6月 取締役会長
会長執行役員(現職)

取締役頭取(代表取締役) 頭取執行役員

松下 正樹 Masaki Matsushita



1982年 4月 当行へ入行
2004年 2月 長野南支店長
2006年 2月 坂城支店長
2008年 6月 企画部長
2011年 6月 執行役員諏訪工リテラ支店長
2013年 6月 常務執行役員東京営業部長
2014年 6月 常務執行役員本店営業部長
2015年 6月 常務取締役松本営業部長

2017年 6月 取締役頭取
2021年 6月 取締役頭取
2022年 6月 取締役頭取
頭取執行役員(現職)

取締役副頭取(代表取締役) 副頭取執行役員

浅井 隆彦 Takahiko Asai



1987年 4月 当行へ入行
2005年 9月 軽井沢支店長
2008年 6月 融資部付
2010年 6月 松代支店長
2013年 6月 東京営業部営業一部長
2015年 6月 リスク統括部長
2016年 6月 融資部長
2017年 6月 執行役員融資部長

2018年 6月 常務執行役員本店営業部長
2019年 6月 常務取締役
2021年 6月 取締役副頭取
2022年 6月 取締役副頭取
副頭取執行役員(現職)

専務取締役 専務執行役員

樋代 章平 Shohei Hidai



1988年 4月 当行へ入行
2010年 3月 リスク統括部副部長
2013年 2月 東京事務所長
2015年 6月 南松本工リテラ南松本支店長
2017年 6月 企画部長
2018年 6月 執行役員企画部長
2019年 6月 常務執行役員本店営業部長
2021年 6月 常務取締役

2022年 6月 専務取締役
専務執行役員(現職)

取締役 常務執行役員松本営業部長

佐藤 信司 Shinji Sato



1985年 4月 当行へ入行
2004年 6月 佐久中央支店長
2006年 6月 融資部付
2007年 6月 池袋支店長
2010年 6月 個人部長
2012年 6月 名古屋支店長
2014年 6月 昭和通工リテラ昭和通営業部長
2016年 6月 小諸支店長

2017年 6月 執行役員小諸支店長
2018年 6月 執行役員上田支店長
2020年 6月 常務取締役
2021年 6月 常務取締役松本営業部長
2022年 6月 取締役常務執行役員松本営業部長(現職)

取締役

宮原 博之 Hiroyuki Miyahara



1986年 4月 当行へ入行
2008年 6月 飯田支店副支店長
2010年 6月 東京事務所長
2013年 2月 歴代・福山工リテラ歴代支店長
2015年 6月 人事部長
2016年 6月 執行役員人事部長
2017年 6月 執行役員飯田工リテラ飯田支店長

2019年 6月 常務取締役
2022年 6月 取締役(現職)

取締役*

田下 佳代 Kayo Tashita



1990年 4月 弁護士登録(長野県弁護士会)
1991年 4月 宮澤法律事務所勤務
1996年 4月 田下法律事務所開設
2007年 10月 長野県人事委員会委員(現任)
2014年 4月 長野県弁護士会会長(2015年3月退任)
2016年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役*

濱野 京 Miyako Hamano



1979年 4月 日本貿易振興会(ジェトロ)入会
2013年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)理事
2015年 10月 同機構 参与
2016年 4月 同機構 評議員(現任)
2016年 4月 内閣府知事の財産戦略推進事務局 政策参与(2019年9月退任)
国立大学法人信州大学 理事(現任)
2020年 6月 株式会社グローバル 社外取締役(現任)
2021年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役*

神澤 鋭二 Eiji Kanzawa



1980年 4月 当行へ入行(1986年1月退社)
1986年 3月 キッセイコムテック株式会社入社
1988年 5月 同社 取締役
1990年 5月 同社 常務取締役
1992年 5月 同社 代表取締役常務
1994年 5月 同社 代表取締役社長
2022年 6月 同社 代表取締役会長
兼最高経営責任者(CEO)(現任)

2018年 5月 一般社団法人長野県情報サービス振興協会 会長(現任)
2018年 6月 公益財団法人長野県テクノ財団 理事長(2022年3月退任)
2021年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

取締役*

金井 孝行 Takayuki Kanai



1982年 4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行
2008年 10月 同 業務執行役員(2010年9月退任)
2010年 10月 西本貿易株式会社 入社
同 専務取締役
2012年 3月 同 代表取締役社長
2017年 3月 西本Wisemttacホールディングス株式会社 代表取締役社長COO(2020年3月退任)

2020年 6月 電田製菓株式会社 社外取締役(現任)
2022年 6月 株式会社八十二銀行 社外取締役(現職)

監査役

常勤監査役

峰村 千秀 Chishu Minemura



1988年 4月 当行へ入行
2009年 2月 小諸支店副支店長
2009年 4月 小諸工リテラ小諸支店副支店長
2012年 6月 飯田駅前支店長
2015年 6月 市場国際部長
2017年 6月 リスク統括部長
2020年 6月 常勤監査役(現職)

常勤監査役

笠原 昭寛 Akihiro Kasahara



1989年 4月 当行へ入行
2009年 6月 梓川支店長
2011年 6月 融資部付
2013年 6月 松代支店長
2016年 6月 総務部長
2019年 6月 執行役員企画部長
2021年 6月 執行役員監査部長
2022年 6月 常勤監査役(現職)

監査役*

門多 丈 Takeshi Kadota



1971年 7月 三菱商事株式会社 入社
1991年 6月 Mitsubishi Corporation Finance Plc. 代表取締役社長
1997年 5月 三菱商事株式会社 企業投資部長
1999年 4月 三菱商事証券株式会社 代表取締役社長
2002年 1月 三菱商事株式会社 キャピタル・マーケットユニットマネージャー
2003年 4月 同 理事 金融事業本部長

2007年 4月 同 退社
株式会社カドタ・アンド・カンパニー 代表取締役社長
2007年 6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

監査役*

和田 恭良 Yasuyoshi Wada



1976年 4月 長野県入行
2003年 4月 同 佐久地方事務所長
2005年 4月 社会福祉法人長野県社会福祉事業団 西野郷所長
2006年 11月 長野県企画局長
2008年 4月 同 社会部長
2010年 4月 同 環境部長
2010年 9月 同 副知事

2015年 4月 社会福祉法人長野県社会福祉事業団 理事長
2015年 6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

監査役*

山沢 清人 Kiyohito Yamasawa



1980年 4月 信州大学工学部助教授
1993年 10月 同 工学部教授
2009年 10月 同 学長
2015年 9月 同 退任
2016年 6月 株式会社八十二銀行 社外監査役(現職)

(*)会社法第2条第16号に定める社外監査役

執行役員

役職	氏名
会長執行役員	湯本 昭一
副頭取執行役員	浅井 隆彦
常務執行役員	佐藤 信司
常務執行役員	高野 健光
常務執行役員	中村 誠
執行役員	馬場 智義
執行役員	伊藤 啓悟
執行役員	河野 敦

役職	氏名
頭取執行役員	松下 正樹
専務執行役員	樋代 章平
常務執行役員	吉村 繁
常務執行役員	上村 勝也
執行役員	北山 良一
執行役員	堀内 厚志
執行役員	増田 哲
執行役員	吉田 秀樹

■社外取締役比率 40% ■女性取締役比率 20%

(*)会社法第2条第15号に定める社外取締役

(2022年6月24日現在)

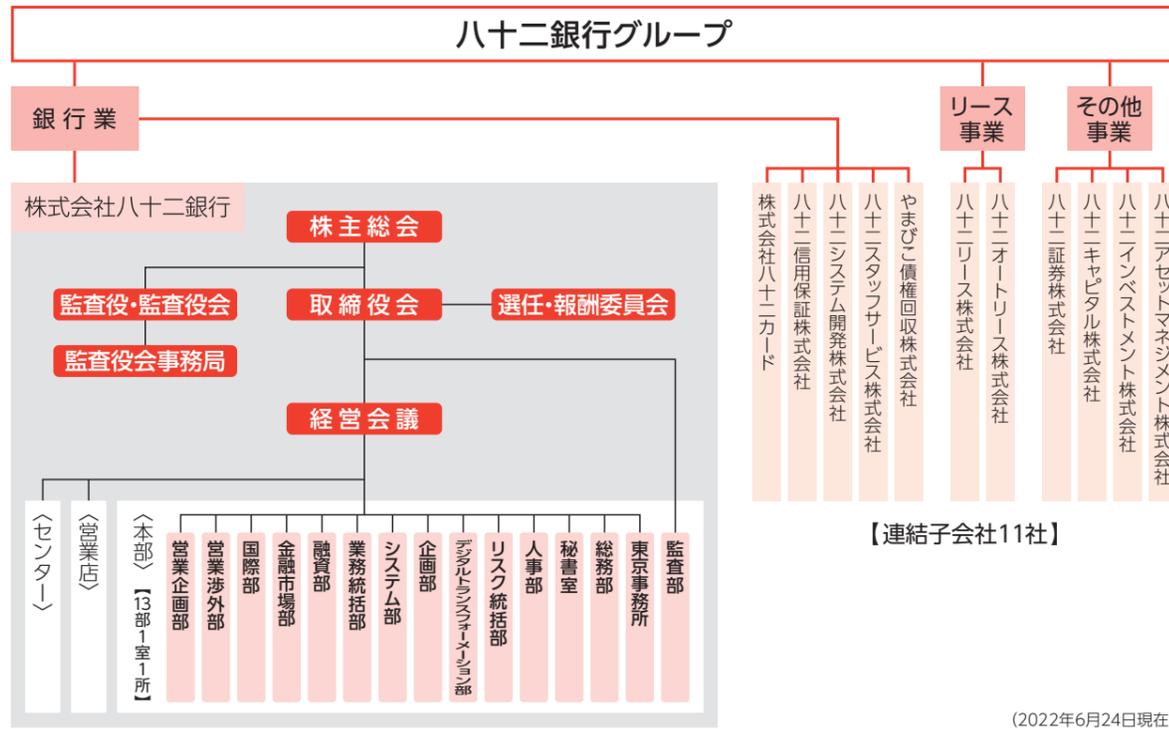
中期経営ビジョン2021

E 環境経営

S 地域とともに

G 信頼に値する銀行へ

組織図



(2022年6月24日現在)

主要な業務の内容

- 預金業務**
当座預金、普通預金、定期預金、定期積金、別段預金、非居住者円預金、譲渡性預金及び外貨預金を取扱っています。
- 貸出業務**
(1)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。
(2)手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っています。
- 商品有価証券売買業務**
国債等公共債の売買業務を行っています。
- 有価証券投資業務**
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
- 内国為替業務**
送金、振込及び代金取立等を取扱っています。
- 外国為替業務**
輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
- 社債受託及び登録業務**
社債受託業務、公共債の募集受託等に関する業務を行っています。
- 信託業務**
(1)遺言信託
遺言の作成サポート・保管・執行を行います。
(2)遺産整理業務
相続に関する事務手続きを代行します。
(3)金銭信託
遺言代行特約・遺贈寄付特約付金銭信託、受益者代理人特約付金銭信託を取り扱っています。
(4)特定障害者扶養信託(特定贈与信託)
(5)公益信託
(6)その他の信託
- 附帯業務**
(1)代理業務
①日本銀行代理店、日本銀行蔵入代理店及び国債代理店業務
②地方公共団体の公金取扱業務
③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
④株式会社払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
⑥信託契約代理業務
(2)保護預り及び貸金庫業務
(3)有価証券の貸付
(4)債務の保証(支払承諾)
(5)クレジットカード業務
(6)投資信託・保険商品の窓口販売
(7)公共債の引受
(8)コマーシャルペーパーの取扱い
(9)金融商品仲介業務
(10)確定拠出年金運営管理業務

(2022年6月24日現在)

子会社等の情報

銀行の子会社等に関する事項

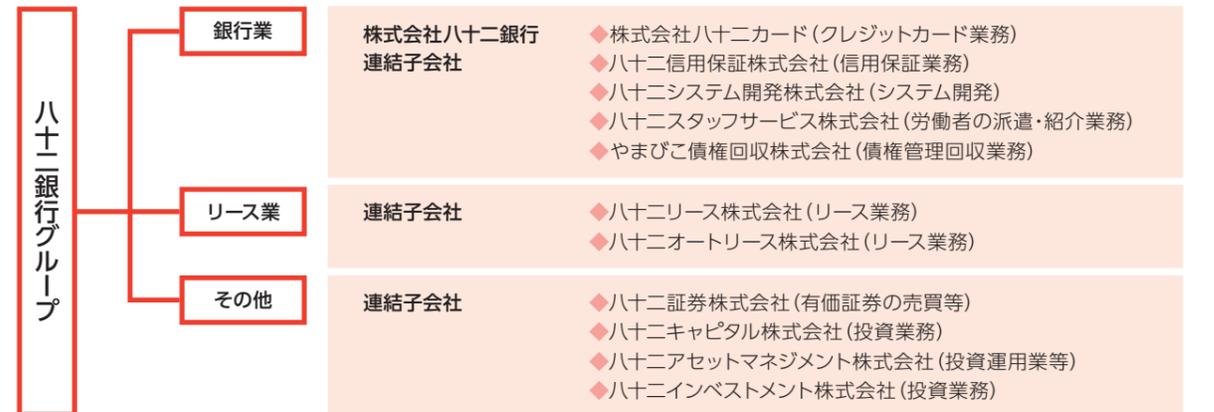
(2022年6月24日現在)

会社名 設立年月日	所在地	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	当行出資 比率%	子会社等 出資比率%	銀行及びその 子会社等の出 資比率合計%
八十二証券(株) 1949年5月11日	長野市大字南長野石堂南 1277番地2	有価証券の売買 有価証券売買の媒介、 取次及び代理	3,000	100.0	-	100.0
八十二リース(株) 1974年6月10日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	200	100.0	-	100.0
(株)八十二カード 1982年8月2日	長野市大字中御所 218番地11	クレジットカード業務	30	100.0	-	100.0
八十二信用保証(株) 1983年12月1日	長野市大字中御所岡田 178番地2	信用保証業務	30	100.0	-	100.0
八十二システム開発(株) 1983年12月5日	長野市大字中御所岡田 178番地13	システム開発	40	5.0	58.7	63.7
八十二キャピタル(株) 1984年9月17日	長野市大字南長野南石堂町 1282番地11	投資業務	200	10.0	31.0	41.0
八十二スタッフサービス(株) 1986年9月11日	長野市大字中御所岡田 178番地2	労働者の派遣・紹介業務	20	100.0	-	100.0
やまびこ債権回収(株) 2000年6月2日	長野市大字中御所岡田 178番地2	債権管理回収業務	510	99.0	-	99.0
八十二オートリース(株) 2005年10月3日	長野市大字中御所岡田 218番地14	リース業務	100	-	100.0	100.0
八十二アセットマネジメント(株) 2021年10月1日	東京都中央区日本橋室町 四丁目1番22号	投資運用業、 投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業	200	100.0	-	100.0
八十二インベストメント(株) 2021年10月1日	長野市大字南長野南石堂町 1282番地11	投資業務	30	100.0	-	100.0

子会社等の主要な事業内容及び組織構成

当行および当行のグループ会社は、当行と連結子会社11社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などさまざまな金融サービスを提供しています。

(2022年6月24日現在)



(注)グループ会社には、この他に有限会社こだまインベストメントおよび投資事業組合などがありますが、重要性が乏しいことから連結決算上は非連結としています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当行では、経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を実現するために、当行が行うすべての企業活動を律し、八十二銀行グループの存続および企業価値の向上と社会的責任を果たすための基本原則として、「コーポレートガバナンス原則」を定め公表しています。

「コーポレートガバナンス原則」においては、「お客さま」「株主」「職員」「地域社会」の各ステークホルダーに対する基本姿勢および企業統治、法令遵守と企業倫理、情報開示に係る基本姿勢等を定めています。

また、適切な経営管理のもと、当行およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備と適切な運用に向けて「内部統制システムの整備に関する基本方針（業務の適正を確保する体制）」を定めています。



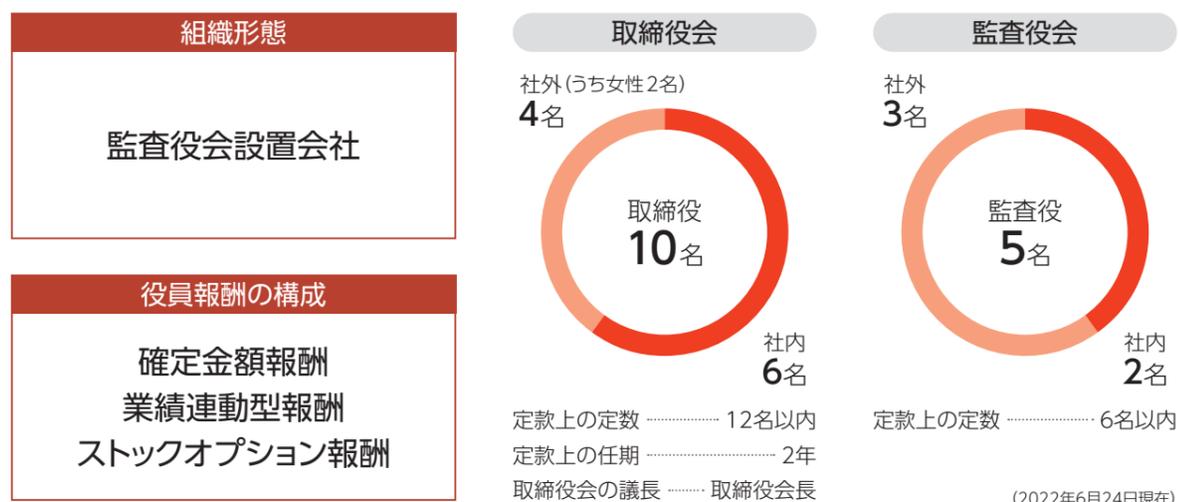
コーポレートガバナンス原則



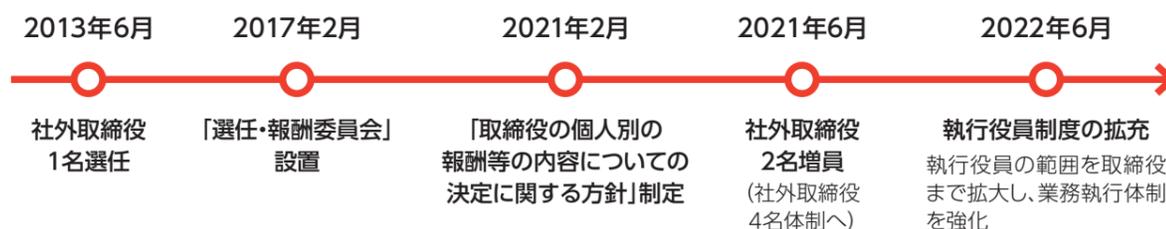
内部統制システムの整備に関する基本方針
(業務の適正を確保する体制)



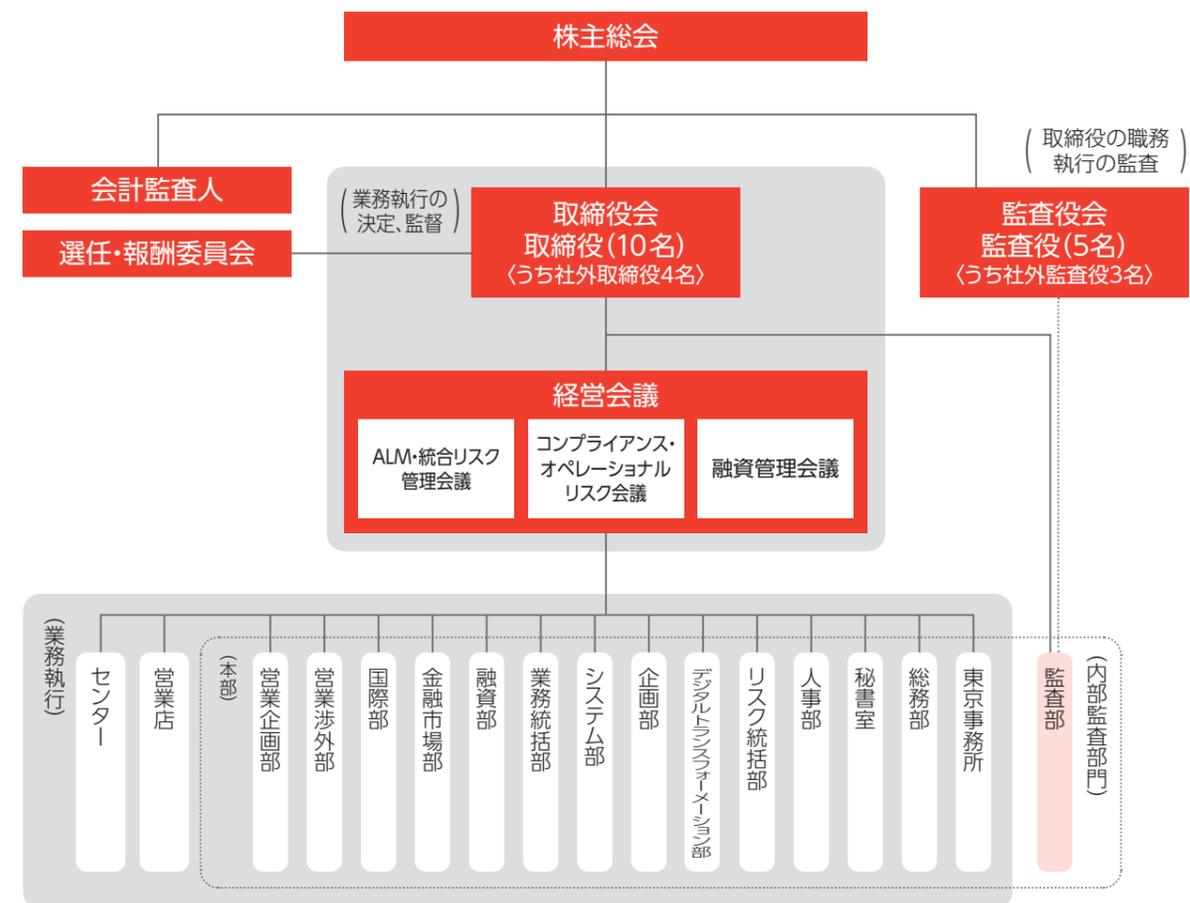
体制の概要



コーポレートガバナンス向上のための主な取組み



コーポレートガバナンス体制



◆ 取締役会 14回 (2021年度開催回数)

原則毎月1回以上開催しています。実質的な議論を行うとともに、相互に業務執行状況を監督し、適正な業務執行体制を確保しています。

◆ 経営会議 49回 (2021年度開催回数)

日常的な業務執行の決定ならびにそれら業務執行の監督に当たすることを目的として、経営会議を設置しています。原則毎週開催し、経営上の重要事項について協議・決定するほか、その事前審議を経て取締役会において執行決定を行っています。執行業務の内容に応じ、ALM・統合リスク管理会議、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議、融資管理会議を設けています。

◆ 監査役会 14回 (2021年度開催回数)

原則毎月1回開催し、各監査役は取締役会から独立した立場で、会計監査人や内部監査部門とも連携して取締役の職務執行を適切に監査しています。

◆ 選任・報酬委員会 3回 (2021年度開催回数)

取締役会の諮問機関として、取締役・監査役等の選解任や報酬、後継者計画等について審議しています。独立性確保の観点から、委員の過半数を独立社外取締役としているほか、独立社外取締役が委員長を務めています。

◆ 監査部

内部監査部門である監査部は、取締役会の直轄組織とした約30名体制で、毎年度取締役会で決議する内部監査方針に基づき内部監査を実施しています。

◆ 会計監査人

有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けています。

取締役会の実効性評価

毎年、当行の取締役会の規模・構成・運営方法・審議状況・支援体制・その他取締役会がその役割・責務を果たす上で重要と考えられる事項に関して、各取締役・監査役の自己評価を踏まえ、取締役会の実効性について分析・評価を行うとともに課題の共有化を図っています。

2021年度は、前年度の評価・分析において課題として認められた、「取締役会の構成」「取締役会での建設的な議論の有無」等について、以下のような取組みを実施しました。

主な取組み

(1) 取締役会の多様性確保に向けた取組み

取締役会を構成するメンバーの知識・経験・ノウハウのさらなる多様性確保に向け、社外取締役を2名新たに選任しました。これにより、全取締役に占める社外取締役の割合は36.3%となりました。

(2) 取締役会での建設的な議論の充実にに向けた取組み

経営課題について、社内役員、社外役員の垣根を越えた幅広い議論を深めるため、「フリーディスカッション」「社外役員向け説明会」を実施しました。

〈2021年度に採り上げた主なテーマ〉

- ・ 経営体制の変更について
- ・ SDGs推進施策について
- ・ 新たな事業領域拡大について

また、これまでと同様、取締役・監査役が「取締役会の実効性に関するアンケート」に基づき自己評価を実施したうえで、その評価結果を取締役会で審議いたしました(2022年1月)。その結果、「全体として当行の取締役会は機能している」との評価となった一方で、「経営戦略に関する事項」等についてさらなる議論を深める必要があるといった意見が出されました。

この結果を参考としながら、実効性の高い取締役会に向けた各種施策を進める方針です。

社外役員のサポート体制

社外取締役に対するサポートは、企画部が担当しています。また社外監査役に対するサポートは、監査役会事務局に専任の補助使用人を配属しています。

金融機関経営および銀行業務に固有の事項や取締役会で審議される議案に関する事項等について、社外役員の理解の一助として、業務に関する説明会・行内見学会等を随時実施しています。



役員の報酬等

当行の取締役の報酬は、2021年2月19日の取締役会にて、「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」を決議しています。なお、監査役報酬は、確定金額報酬とし、月額8百万円以内とすることを株主総会で決議しており、その配分は監査役会の協議に一任されています。なお、取締役会は取締役および監査役の報酬に関する事項について、「選任・報酬委員会」の助言・提言を受けています。

取締役・監査役のスキルマトリックス

当行は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、取締役会を構成するメンバーとして当行の業務やその課題に精通する行内の人材が一定数必要であることに加え、取締役会を構成するメンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することも重要であると考えています。

このような観点から、当行は、多様な知見やバックグラウンドを有する人材を、取締役・監査役として選任することを基本方針としています。

氏名	役職	特に専門性を発揮することが期待される分野							
		企業経営 組織運営	グローバル	金融 マーケット	営業戦略 企業支援	法務 リスク管理	DX・IT テクノロジー	人事 ダイバーシティ	地域社会 環境
湯本 昭一	取締役会長	●	●	●					
松下 正樹	取締役頭取	●			●	●			
浅井 隆彦	取締役副頭取	●			●			●	
樋代 章平	専務取締役				●	●	●		
佐藤 信司	取締役		●		●			●	
宮原 博之	取締役 (非常勤)				●	●		●	
田下 佳代	社外取締役	●				●		●	
濱野 京	社外取締役	●	●					●	
神澤 鋭二	社外取締役	●					●		●
金井 孝行	社外取締役	●	●	●					
峰村 千秀	常勤監査役		●		●	●			
笠原 昭寛	常勤監査役				●	●		●	
門多 丈	社外監査役	●	●	●					
和田 恭良	社外監査役	●				●			●
山沢 清人	社外監査役	●					●		●

(注) 上記マトリックスは、各氏の有するすべての知見・経験を表すものではなく、各氏の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野を1人あたり3つずつ記載しております。

法令遵守・お客さま保護体制

コンプライアンスへの取り組み

当行では「高いコンプライアンス意識の確立」を経営の最重要課題として位置付け、取締役会が制定した「コンプライアンス基本方針」に沿って、健全で透明性の高い経営の実現を目指しています。また、取締役会の承認を経て制定している「コンプライアンスマニュアル」は当行のコンプライアンス基本方針および体制について解説した「総論」、具体的な局面ごとの考え方や行内手続きを定めた「コンプライアンス行動基準」の2部にて構成されており、全役職員に周知し、日常における判断や行動の前提として徹底を図っています。

コンプライアンス基本方針

- 1. 法令および行内規程等を十分理解し、遵守する**
業務に必要な関係法令や行内規程等の理解を深めるとともに、何が社会規範であるかを常に意識し、コンプライアンスを実践していきます。
- 2. 八十二銀行の一員として、常に良識ある行動をする**
地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わるものの一員として、一人ひとりが常に社会の常識に基づき、自分を律していきます。
- 3. 自分がとるべき判断・行動に迷ったときには、全ての役職員は、八十二銀行の利益よりも、法令・社会規範等を優先させる**
公正な企業活動を徹底するために、八十二銀行の利益と、コンプライアンスに合う行動とが相反する場合には、法令や社会規範等を優先させます。

推進体制

経営会議の特定目的会議として、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議を設置し、コンプライアンス体制の整備・強化のための協議を通じて、コンプライアンスの徹底を図っています。

反社会的勢力に対する取り組み

取締役会が制定した「反社会的勢力に対する基本方針」を遵守し、当行に対する信頼を維持し、業務の適切性および健全性の確保に努めます。また、グループ会社についても、当行と同様の取り組みを進めています。

反社会的勢力に対する基本方針

お客さま保護のための取り組み

推進体制

当行は、取締役会が制定した「お客さまの保護等に関する方針」および「個人情報保護宣言」「利益相反管理方針」を遵守し、経営会議の特定目的会議として、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議を設置し、お客さま保護に関する体制の整備・強化のための協議を通じて、お客さま保護の徹底を図っています。特に、投資信託・外貨預金・個人年金保険など、元本割れリスク等がある商品につきましては、お客さまにご理解いただく事項を定め、わかりやすくご説明することを徹底しています。

お客さまからの苦情・相談・要望への取り組み

お客さまからの苦情・相談・要望につきましては真摯に受け止め、再発防止及び改善に取り組んでいます。また、その内容は本部に集約し、役職員共有のうえ、お客さまにご満足いただける金融サービスをご提供するため職員の研修・教育などに取り組んでいます。また、お客さまのご意向に応じて、中立・公正な第三者機関の関与により紛争を解決する裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)をご紹介し、当該制度を介した苦情・紛争解決にも取り組んでいます。

当行が契約している指定紛争解決機関

連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109または03-5252-3772

連絡先: 信託協会信託相談所
電話番号: 0120-817335または03-6206-3988

金融犯罪未然防止への取り組み

マネー・ローンダリング等防止の取り組み

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスクは金融取引の複雑化や犯罪手法の巧妙化によって、より一層高まっており、当行ではこれらの防止を徹底しています。

新規口座開設など新たな取引開始時に加え、すでにお取引があるお客さまについても、海外へのお振込などお取引の内容、状況等に応じて、お取引に関する目的や資料等をご確認させていただいています。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針



インターネットバンキング不正取引防止の取り組み

ワンタイムパスワード

インターネットバンキングでの振込等のお取引の際、パスワード生成機「トークン」に表示される「ワンタイムパスワード」を入力していただけます。このパスワードは一度しか使用できないため過去のパスワードを盗み取られた場合も悪用される心配がなく、また60秒毎に自動的に切り替わることから外部からのパスワード解読時間を与えないため不正防止に大きな効果があります。

個人向けインターネットバンキングではお客さまご自身のスマートフォンにワンタイムパスワードを表示する「スマートフォンアプリ型トークン」も導入しています。

インターネットバンキング専用ウィルス対策ソフトの提供

パソコンをコンピュータウィルスに感染させ偽画面へ誘導するなど、お客さまの情報を不正に盗み取る犯罪が多発しています。これらの被害を防止するため、当行ではインターネットバンキング専用ウィルス対策ソフト「Rapport (ラポルト)」(無料)のご利用をおすすめしています。

特殊詐欺未然防止の取り組み

「特殊詐欺防止のための共同宣言」への賛同

長野県警と長野県内に本店を置く金融機関は、お客さまの財産を特殊詐欺被害からお守りするため「特殊詐欺撲滅のための共同宣言」を発出しました。当行では、お客さまの財産を特殊詐欺被害からお守りするため高齢のお客さまのATMお取引の一部制限など、さまざまな取り組みを行っています。

ATMによる注意喚起

お客さまが振込のためにATMを操作される際、画面表示と音声により注意喚起を実施しています。

窓口の対応

高齢のお客さまから多額の振込や現金引出しの依頼があった場合には、お使いみちなどのヒアリングや資料を確認させていただくことにより、詐欺の未然防止に努めています。金融犯罪を水際で防止し、お客さまに安心してお取引いただけるよう各種対策を講じています。

◆ Topics ニセ電話詐欺未然防止の対応事例

穂高支店ではニセ電話詐欺を未然に防止したとして、安曇野署から感謝状を拝受しました
【事例】職員がATMコーナーでお客さまの応対をしていたところ、60代女性のお客さまがご来店され、「市から還付金があるから、銀行に行くように言われた」とおっしゃられました。詐欺を疑った職員は警察へ通報し、水際で防止することができました。お客さまを詐欺被害から守るためのお客さまに寄り添った行動と、多様な詐欺手口に対する知識により、大切なご資金をお守りすることができました。



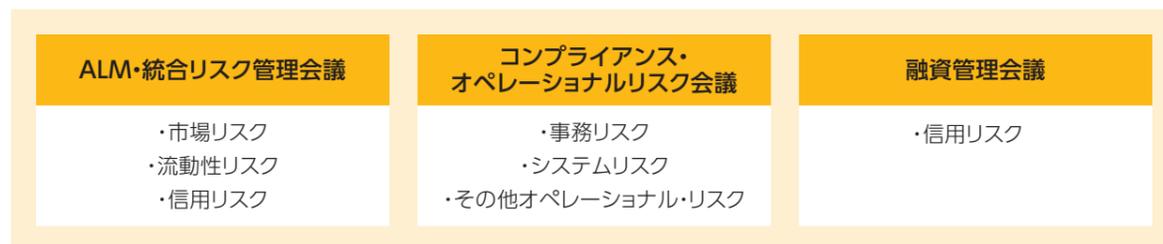
リスク管理体制

基本的な考え方

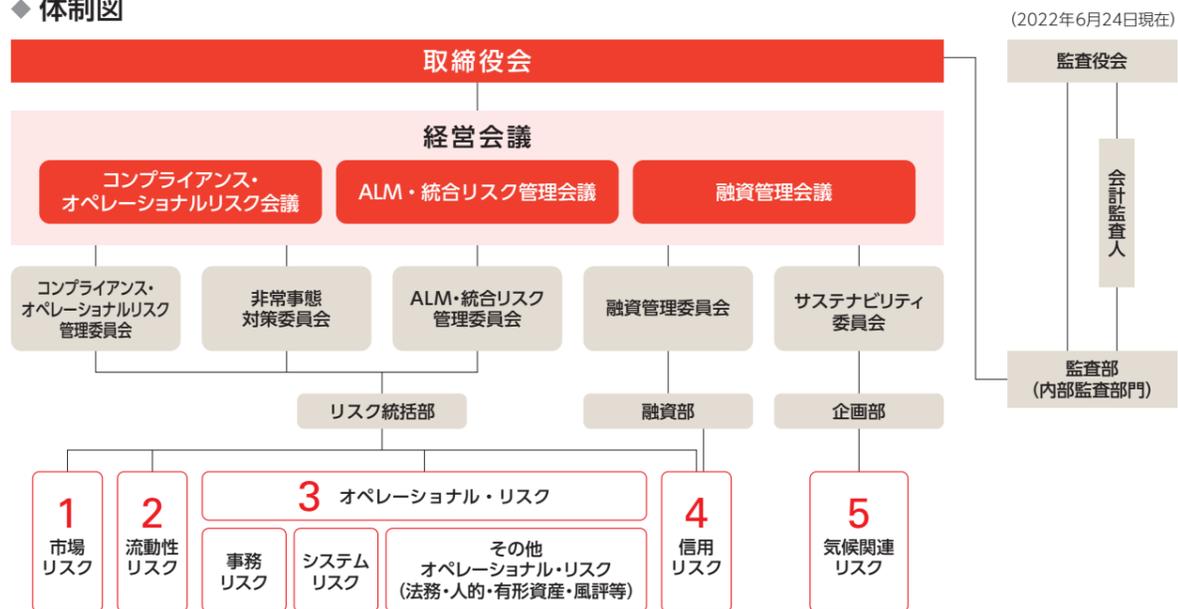
当行では経営の健全性および業務の適切性を確保することを目的に統合的リスク管理に関する基本方針を経営会議で定めています。管理対象とする主要なリスクを下図の信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクと定めています。

また、経営会議の特定目的会議として、ALM・統合リスク管理会議を設置しています。具体的には、金利・経済環境予測をもとに当行が抱える金利・価格変動・為替などの各市場リスクを的確に把握するとともに信用リスクについても定量把握を行い、適切なリスクコントロール策を協議しています。

また、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議、融資管理会議も設置し、経営体力に見合った適正なリスク制御とともに、リスクの状況に見合った収益計画・経営資源の配分などを実施しています。



体制図



業務継続体制の整備

当行は銀行業務の公共性を踏まえ、地震・風水害等の自然災害や金融危機が発生した場合においても、預金払戻しや資金決済などの重要な業務を継続し、あるいは早期に再開・復旧させるため、業務継続計画 (BCP) を定めています。

また、業務継続計画の充実に向け、リスクアセスメントにより策定された改善活動に年度ごと計画的に取り組んでいるほか、非常事態対応訓練を定期的の実施し実効性の向上を図っています。

1 ◆ 市場リスク管理

当行ではリスクとリターンのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力などを勘案し、半期ごとに市場リスク管理方針を定めています。市場リスク管理方針では、取引の種類・取引先ごとに取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度などを定め、各取引担当部署はこの限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しています。

また、業務管理面では、取引執行部署 (フロントオフィス)、当該取引にかかる事務処理部署 (バックオフィス)、リスク統制・管理部署 (ミドルオフィス) を明確に分離し、相互に牽制する体制となっています。

2 ◆ 流動性リスク管理

当行では取り巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、リスクの顕在化を抑制するため年度ごとに流動性リスク管理方針を定めています。

流動性リスク管理方針では、流動性リスク管理における限度額などを定め、流動性リスク統括部署であるリスク統括部が、先々の市場調達額が過大とならないよう日次で管理しています。また、短期間で資金化可能な資産を一定額以上保有することで、金融市場環境の急変などの不測の事態においても、円滑な資金繰り運営ができるよう万全の体制を整えています。

3 ◆ オペレーショナル・リスク管理

当行ではオペレーショナル・リスク管理基本方針を定め、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク (法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等) に分類してリスク管理を行っています。

対処すべきオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価するため、年度ごとにリスクアセスメントを実施し、本部の業務所管部が、オペレーショナル・リスクの低減活動を実施しています。業務管理面では、オペレーショナル・リスク管理の統括部署であるリスク統括部が、各業務所管部のリスク管理状況を管理・監督することにより、リスク管理の実効性と内部牽制を確保しています。

4 ◆ 信用リスク管理

当行では信用リスクを内包する資産の健全性の維持・向上を図るため、国内外およびグループ全体の信用リスクについて把握・管理していく体制を整備しています。

具体的には、リスク統括部信用リスク管理グループが、債務者格付制度を含む「内部格付制度」の「企画・設計」および「運用の監視」、過度の与信集中排除を柱としたポートフォリオ管理を統括しています。また、融資部融資企画・査定グループが「内部格付制度」の「運用」を、融資部審査グループを中心とした関係部門が「適切な個別与信管理」を行う体制としています。さらに信用リスク管理の適切性について、監査部が各部門の業務の監査を行っています。

債務者格付制度	与信ポートフォリオ管理	個別与信管理
与信取引先の財務状況や資金繰りなどのデータをもとに、与信取引先を13区分の格付に分類し、1年ごとに定期的な見直しを実施しています。	大口先や特定業種への与信集中の状況を計量化して把握することで過度のリスクが発生しないようコントロールしています。	審査部門を営業推進部門から分離し、相互牽制が適正に機能する体制としています。また、与信取引先の途上与信管理の徹底により、債権の劣化防止を図っています。

5 ◆ 気候関連リスク管理

当行では気候関連リスクを重要なリスクのひとつと位置づけ、気候変動がお客さまに与える影響を信用リスク等の枠組みで管理しています。なお、気候変動にネガティブな影響を与える可能性の高いセクターについては、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」で取組方針を定めています。

株主・投資家の皆様への取組み

持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に努めるとともに、財務情報や事業活動に関する情報等を正確かつ迅速に、わかりやすく開示しています。

情報開示に関する方針



本ディスクロージャー誌は、「情報開示に関する方針」に即し、経営陣等を含めた行内体制で確認し開示しています。

◆ インサイダー情報の管理

インサイダー取引防止に係る規程を定めており、適切な情報管理体制を整備しています。

◆ 株主・投資家の皆様との対話

取締役頭取、企画担当役員が統括し、対話の充実に努めています。

◆ 建設的な対話を促進するための行内体制

IR担当部署である企画部が対話の窓口となり、当行内の関連部署と連携のうえご説明しています。

◆ 対話手段の充実に係る取組み

法令等で義務付けられた情報開示のほか、株主・投資家の皆様に対する説明会を定期的に開催しています。

◆ 株主・投資家の皆様からの意見の行内へのフィードバック

株主・投資家の皆様との建設的な対話を通じて得られた意見等については、経営陣に報告し、経営に活かしています。



2021年度 投資家向けセミナー活動実績

対象	活動内容(実施時期・開催地など)
国内機関投資家・証券アナリスト	決算説明会(11月・東京)／個別面談(随時・長野、東京)
個人株主・個人投資家	個人投資家向け会社説明会(7月・松本、8月・諏訪)

◆ 株主還元

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(予想)
年間配当額①	69億円	68億円	68億円	78億円	93億円
1株当たり配当額(年間)	14.0円	14.0円	14.0円	16.0円	20.0円
中間配当額	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円	10.0円
自己株式取得額②	28億円	29億円	—	—	100億円
株主還元額③=①+②	98億円	98億円	68億円	78億円	193億円
当期純利益(連結)④	224億円	220億円	223億円	266億円	230億円
配当性向(連結)①÷④	30.9%	31.1%	30.6%	29.3%	40.8%
株主還元率(連結)③÷④	43.7%	44.7%	30.6%	29.3%	84.3%

第三者提言

2022年6月19日



株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員
サンメッセ総合研究所(Sinc) 所長・首席研究員
川村 雅彦

〔略歴〕1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了。三井海洋開発を経て、1988年ニッセイ基礎研究所入社、ESG研究室長を経て現職。専門は環境・CSR経営、統合思考経営、SDGs、タクソノミー、TCFDなど。第三者意見、講演、著作など多数。

八十二銀行サステナビリティの取組に関する第三者提言

昨年に続いて、貴行の「統合報告書2022」を基に第三者の立場から意見を申し上げます。今回は、今後重要となる2事項に焦点を当てました。

「サステナブル経営」への決意

昨年6月、「金融×非金融×リレーション」を基本コンセプトとして、サステナビリティをキーワードとする「中期経営ビジョン2021」が策定されました。これは、次の大きな節目である創立100周年に向けた新たな挑戦の始まりです。

経営環境は視界不良と言われますが、よく目を凝らすと、構造的な変化が見えます。ビジョンの5テーマの筆頭にあるのが、「経営の根幹としてのサステナビリティ」です。「地域活力創造銀行として地域社会の持続的な発展を支援」と説明され、地域密着型金融機関として評価できます。別の表現をすれば、CSR(自事業が環境・社会に及ぼす影響に対する責任)とCSV(本業のビジネスで社会的課題を解決)の同時性です。

頭取メッセージでは「ビジネスモデルを変革」と明言されています。これは、成功体験にとらわれずに、自行と地域を意識変革し持続可能な発展を遂げようという決意表明です。ビジョンの各テーマでは、新たな商品やサービスが開発されています。特にテーマ1のサステナビリティでは、喫緊かつ中長期課題である脱炭素化に着目し、自らZEB店舗を導入して、2030年目標を設定、顧客向けには複数のサステナブルファイナンス商品の拡充が図られています。

ただ、本報告書ではビジョンの概要が実践的に分かりやすく説明されていますが、来年度は計画二年目の進捗状況とともに課題があれば、開示されることを期待します。

TCFD開示の進展と課題

貴行では、昨年度からTCFD提言に基づく開示が始まり、今年度はスコープ3の充実に図られました。ここでは、

TCFD提言(別冊改訂版)の4本柱(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に則してコメントいたします。

まず「ガバナンス」です。提言は、監督と執行の責務(審議プロセス、進捗モニタリング)の記載を求めています。貴行では、企画部・サステナビリティ統括室が実務を担い、「サステナビリティ委員会(委員長:頭取)」に報告するとあります。つまり、態勢の説明であり、経営会議や取締役会での論点などの記載がありません。なお、担当役員への責任付与や排出量の役員報酬連動も推奨されており、今後の検討事項です。

次に「戦略」です。これは、気候関連のリスクと機会を特定し、その戦略・事業・財務への影響を検証し対応策を決めることです。貴行では、金融機関のリスク・機会の影響として、シナリオ分析で「与信費用増加」を試算し、結果を公表されています。しかし、それが何を意味するのか(戦略のレジリエンス)が伝わりません。

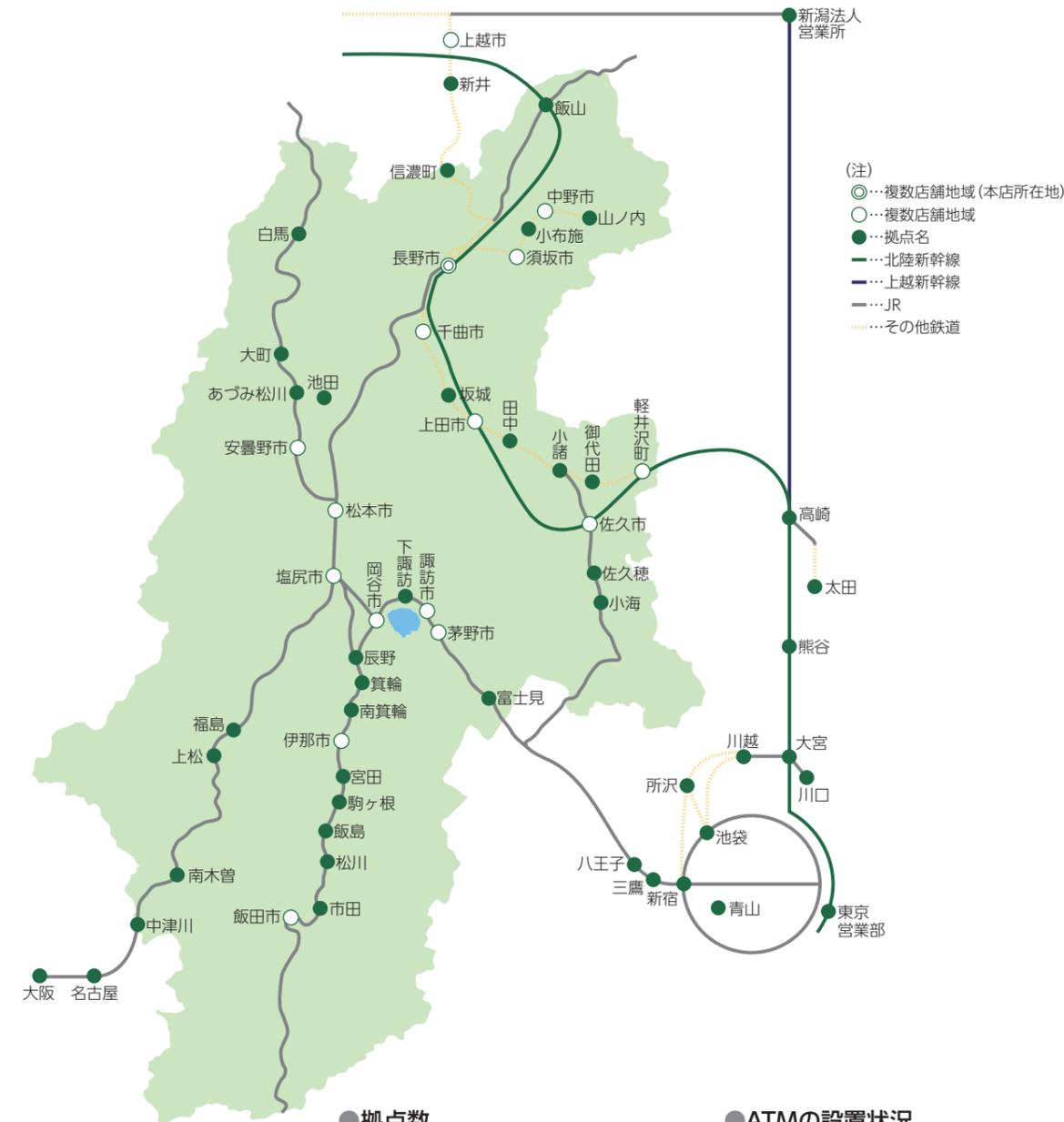
次いで「リスク管理」ですが、提言では気候リスクをERM(全社的リスクマネジメント)として対応することを求めています。貴行ではERM態勢が整い、信用リスク管理とともに気候関連リスク管理も明確に位置付けられています。「サステナブル投融資方針」に基づき、石炭火力発電や森林伐採の事業方針も策定されており、取組状況の開示があれば信頼性がより高まります。

最後に「指標と目標」です。スコープ1・2目標は、2023年のネット・ゼロと2030年の60%削減ですが、移行リスクでは2℃から1.5℃シナリオへの強化が必要です。スコープ3として融資先の業種別炭素強度とGHG排出量の試算値(今後、投資先に拡大予定)が開示されましたが、スコープ1・2とともに2050年までのロードマップと「移行計画」の策定が急務です。

TCFD提言は、アウトプットだけでなく、そこに至るプロセスも重視します。当該企業の将来にわたる価値創造能力を確実にするためです。環境先進銀行としての進展に期待します。

八十二銀行のネットワーク

営業拠点 (2022年5月31日現在)



●拠点数

国内	本支店	142 (122)
	出張所	9 (9)
	国内計	151 (131)*
海外	支店	1 [香港]
	駐在員事務所	3 [上海, バンコク, シンガポール]
	海外計	4
合計		155

()内は長野県内
 *ブランチ・イン・ブランチ方式による移転・統合店舗数は11店舗です。

●ATMの設置状況

店舗外ATM	221カ所 (216)
ローソン銀行ATM	13,500カ所 (170)
イーネットATM	12,092カ所 (144)
セブン銀行ATM	24,770カ所 (486)
合計	50,583カ所 (1,016)

()内は長野県内

営業店等のご案内 (2022年5月31日現在)

◎印は外国為替全般をお取り扱いしています
 ○印は外貨買取をお取り扱いしています
 ●印は外貨両替を除く外国為替全般をお取り扱いしています
 (注)外貨預金については、特殊形態支店、ローンプラザを除き全店舗でお取り扱いしています

長野県の店舗

長野市					
◎本店営業部	中御所字岡田178-8	(026)227-1182	朝陽支店	北堀759-1	(026)296-6182
長野支店	西後町1597-1	(026)232-1211	風間支店	風間1156-10	(026)221-2282
県庁内支店	南長野字幅下692-2 (長野県庁内)	(026)233-4151	安茂里支店	安茂里3593-1	(026)226-2782
大門町支店	大門町63-1	(026)233-0135	三才出張所	吉田3-22-41 (吉田支店内)	(026)241-4156
昭和通営業部	居町60	(026)215-8281	豊野支店	豊野町豊野631 (長野市豊野支所内)	(026)257-3082
長野駅前支店	末広町1360-1 (長野スエヒロビル1階)	(026)226-1181	新町支店	信州新町新町617-3	(026)262-3182
長野東支店	柳町14-1	(026)233-4185	若穂支店	若穂綿内7973-1	(026)282-3982
七瀬支店	鶴賀七瀬541-1	(026)226-4256	南長池支店	南長池753	(026)263-8382
吉田支店	吉田3-22-41 (ノルテナがの内)	(026)241-4156	更北支店	青木島町大塚958-1	(026)283-0182
長野南支店	上千田245	(026)226-5782	川中島支店	稲里1-1-9	(026)284-3063
長野北支店	三輪9-45-12	(026)241-2321	松代支店	松代町松代174-6	(026)278-2982
東和田支店	東和田507-1	(026)241-8282	篠ノ井支店	篠ノ井布施高田780-2	(026)292-0780
長野市役所支店	緑町1613 (長野市役所内)	(026)226-5688	今井支店	川中島町今井1832-2	(026)284-0082
浅川若槻支店	稲田1-33-1	(026)244-2082			

上水内郡

信濃町支店	信濃町大字柏原61-1	(026)255-3082
-------	-------------	---------------

須坂市

須坂駅前支店	須坂519 (須坂支店内)	(026)245-1082	須坂市役所出張所	須坂1528-1 (須坂市役所内)	(026)248-0682
須坂支店	須坂519	(026)245-1082			

中野市

中野支店	三好町1-4-8	(0269)22-2181	中野西支店	三好町1-4-8 (中野支店内)	(0269)22-2181
------	----------	---------------	-------	------------------	---------------

上高井郡

小布施支店	小布施町小布施1456-1	(026)247-5682
-------	---------------	---------------

下高井郡

山ノ内支店	山ノ内町大字平穏3383-3	(0269)33-2482
-------	----------------	---------------

飯山市

飯山支店	飯山1174-2	(0269)62-3181
------	----------	---------------

千曲市

稲荷山支店	稲荷山972	(026)272-1006	上山田支店	上山田温泉2-10-6	(026)275-1182
屋代支店	桜堂521-12	(026)272-0082	戸倉支店	戸倉1926	(026)276-2282

埴科郡

◎坂城支店	坂城町大字坂城6413	(0268)82-2882
-------	-------------	---------------

上田市

◎上田支店	中央2-2-12	(0268)24-1182	塩田支店	本郷590-1	(0268)38-8282
上田東支店	常田3-300-1	(0268)22-8282	花園出張所	中央西2-11-15	(0268)25-4182
丸子支店	上丸子356-1	(0268)42-2882	川西支店	御所227-2 (三好町支店内)	(0268)27-8282
上田市役所出張所	大手1-11-16 (上田市役所内)	(0268)27-5765	神科支店	古里字柳町46-15	(0268)27-1182
三好町支店	御所227-2	(0268)27-8282	真田支店	古里字柳町46-15 (神科支店内)	(0268)27-1182

東御市

田中支店	田中98-7	(0268)62-1182			
------	--------	---------------	--	--	--

小諸市

小諸支店	荒町1-6-12	(0267)22-2082			
------	----------	---------------	--	--	--

北佐久郡

○ 中軽井沢支店	軽井沢町大字長倉3036-4	(0267)45-5682	御代田支店	御代田町御代田2447-1	(0267)32-4567
○ 軽井沢支店	軽井沢町軽井沢東23-1	(0267)42-2482			

佐久市

望月支店	望月263(佐久市望月支所3階)	(0267)53-3282	臼田支店	臼田120-13	(0267)82-2882
岩村田支店	岩村田778	(0267)67-3782	佐久市役所出張所	中込3056(佐久市役所内)	(0267)62-8082
中込支店	野沢170-3(野沢支店内)	(0267)62-0820	佐久中央支店	中込3138-1	(0267)63-2382
野沢支店	野沢170-3	(0267)62-0820			

南佐久郡

佐久穂支店	佐久穂町大字高野町569(佐久穂町役場内)	(0267)86-2582	小海支店	小海町大字小海4297-1	(0267)92-2582
-------	-----------------------	---------------	------	---------------	---------------

松本市

○ 松本営業部	大手3-1-1	(0263)33-2282	惣社支店	惣社468-5	(0263)35-3182
松本駅前支店	深志1-2-11(昭和ビル内)	(0263)35-5582	清水出張所	大手3-1-1(松本営業部内)	(0263)33-2282
深志支店	深志1-2-11(松本駅前支店内)	(0263)35-5582	西松本支店	島立405-1	(0263)47-1282
○ 南松本支店	双葉23-2	(0263)25-0582	笹賀支店	笹賀5233-4	(0263)25-4182
村井支店	村井町南1-28-20	(0263)58-2382	つかま支店	筑摩2-20-25	(0263)28-5282
平田支店	双葉23-2(南松本支店内)	(0263)25-0582	浅間温泉支店	浅間温泉2-5-1	(0263)46-0282
松本市役所出張所	丸の内3-7(松本市役所内)	(0263)33-4601	波田支店	波田9891-2	(0263)92-6282
寿支店	松原50-2	(0263)58-0282	梓川支店	梓川倭539-1	(0263)78-2682
信州大学前支店	桐2-1-16	(0263)35-6582			

塩尻市

塩尻支店	大門1-11-10	(0263)52-1182	広丘支店	広丘野村2051-12	(0263)53-1182
塩尻西支店	宗賀71-458	(0263)54-2482			

木曽郡

福島支店	木曽町福島5158	(0264)22-2282	南木曽支店	南木曽町読書3397-10	(0264)57-2282
上松支店	上松町大字上松159-4(上松町役場内)	(0264)52-2282			

安曇野市

明科支店	明科中川手3786-1	(0263)62-2082	豊科支店	豊科4780-1	(0263)72-2800
三郷支店	三郷明盛1684	(0263)77-3382	穂高支店	穂高6018-1	(0263)82-2282

北安曇郡

池田支店	池田町大字池田4193	(0261)62-3182	あづみ松川支店	松川村7018-4	(0261)62-4182
○ 白馬支店	白馬村大字北城5940	(0261)72-3982			

大町市

大町支店	大町2515-2	(0261)22-1382			
------	----------	---------------	--	--	--

岡谷市

岡谷支店	銀座1-1-1	(0266)22-3682	岡谷市役所出張所	幸町8-1(岡谷市役所内)	(0266)23-0282
長地支店	長地源2-5-1	(0266)27-0082			

諏訪市

○ 諏訪支店	小和田南14-5	(0266)52-5080	諏訪南支店	沖田町3-26	(0266)58-8182
上諏訪駅前支店	小和田南14-5(諏訪支店内)	(0266)52-5080			

諏訪郡

下諏訪支店	下諏訪町3236	(0266)27-1182	富士見支店	富士見町富士見4654-1	(0266)62-2182
-------	----------	---------------	-------	---------------	---------------

茅野市

茅野支店	塚原2-5-12	(0266)72-6582	茅野駅前支店	ちの7031	(0266)73-5482
------	----------	---------------	--------	--------	---------------

上伊那郡

辰野支店	辰野町辰野1800-3	(0266)41-1182	飯島支店	飯島町飯島1427-12	(0265)86-3182
箕輪支店	箕輪町大字箕輪8423-2	(0265)79-2182	南箕輪支店	南箕輪村4893-4	(0265)73-2882
宮田支店	宮田村6681-14	(0265)85-4682			

伊那市

伊那市駅前支店	荒井3500-1(いなっせビル2階)	(0265)73-2082	高遠支店	高遠町西高遠1693	(0265)94-2581
○ 伊那支店	境1071-3	(0265)72-2181	伊那市役所出張所	下新田3050(伊那市役所内)	(0265)76-8282
伊那北支店	山寺1760-5	(0265)72-1282			

駒ヶ根市

駒ヶ根支店	中央20-11	(0265)82-5282			
-------	---------	---------------	--	--	--

下伊那郡

松川支店	松川町元大島1560	(0265)36-2582	市田支店	高森町下市田2954-11	(0265)35-3382
------	------------	---------------	------	---------------	---------------

飯田市

○ 飯田支店	知久町1-26	(0265)22-2525	上郷支店	上郷黒田471-3	(0265)52-1282
飯田駅前支店	中央通4-15	(0265)22-2285	飯田東支店	八幡町2098-2(八幡支店内)	(0265)22-6082
伝馬町支店	伝馬町1-21	(0265)22-2225	鼎支店	鼎上茶屋4196-2	(0265)52-1182
八幡支店	八幡町2098-2	(0265)22-6082	伊賀良支店	中村12-3	(0265)25-5082
天竜峡支店	川路4759-1	(0265)27-2282			

ローンプラザ

ローンプラザ昭和通(昭和通営業部内)	長野市居町60	(026)259-2182
ローンプラザ今井(今井支店内)	長野市川中島町今井1832-2	(026)284-9782
ローンプラザ上田東(上田東支店内)	上田市常田3-300-1	(0268)21-1382
ローンプラザ佐久中央(佐久中央支店内)	佐久市中込3138-1	(0267)63-2982
ローンプラザ南松本(南松本支店内)	松本市双葉23-2	(0263)25-3582
ローンプラザ広丘(広丘支店内)	塩尻市大字広丘野村2051-12	(0263)53-1482
ローンプラザ安曇野(豊科支店内)	安曇野市豊科4780-1	(0263)73-8282
ローンプラザ諏訪南(諏訪南支店内)	諏訪市沖田町3-26	(0266)58-1782
ローンプラザ伊那(伊那支店内)	伊那市境1071-3	(0265)74-8782
ローンプラザ伝馬町(伝馬町支店内)	飯田市伝馬町1-21	(0265)22-2182
ローンプラザ上越(高田支店内)	上越市本町4-2-28	(025)526-8282

年金相談コーナー

昭和通年金相談コーナー(昭和通営業部内)	長野市居町60	(0120)39-8682
南長野年金相談コーナー(今井支店内)	長野市川中島町今井1832-2	(0120)00-3782
上田年金相談コーナー(上田東支店内)	上田市常田3-300-1	(0120)25-1182
佐久年金相談コーナー(佐久中央支店内)	佐久市中込3138-1	(0120)50-1182
南松本年金相談コーナー(南松本支店内)	松本市双葉23-2	(0120)04-6682
塩尻年金相談コーナー(広丘支店内)	塩尻市大字広丘野村2051-12	(0120)04-7782
岡谷年金相談コーナー(岡谷支店内)	岡谷市銀座1-1-1	(0120)65-1182
伊那年金相談コーナー(伊那支店内)	伊那市境1071-3	(0120)70-1182
飯田年金相談コーナー(伝馬町支店内)	飯田市伝馬町1-21	(0120)75-1182



特殊形態支店

第一振込支店（長野市）	「振込入金照合サービス(スーパーキャッチ)」の専用支店です。窓口営業は行っていません。
提携イーティーエム支店（長野市）	コンビニ等に設置する共同ATMを一括管理する支店です。窓口営業は行っていません。
ダイレクト支店（長野市）	フリーダイヤルおよび非対面によるローン受付等の専用支店です。窓口営業は行っていません。

長野県外の店舗

東京都

- 東京営業部 中央区日本橋室町4-1-22 (日本橋室町4丁目ビル内) (03)3241-1182
- 青山支店 港区南青山1-1-1 (新青山ビル西館1階) (03)3405-8200
- 新宿支店 新宿区西新宿1-25-1 (新宿センタービル35階) (03)3342-5281
- 八王子支店 八王子市東町5-7 (042)646-0082
- 池袋支店 豊島区西池袋3-28-1 (藤久ビル西2号館2階) (03)3982-4182
- 三鷹支店 三鷹市下連雀3-35-1 (ネオ・シティ三鷹13階) (0422)41-1682

埼玉県

- 大宮支店 さいたま市大宮区桜木町1-11-3 (048)642-2882
- 所沢支店 所沢市日吉町18-26 (所沢FSビル6階) (04)2924-1582
- 川越支店 川越市新富町2-22 (049)224-8182
- 川口支店 川口市栄町1-12-21 (シティデュオタワー川口1階) (048)258-9482
- 熊谷支店 熊谷市筑波3-4 (048)524-8282

群馬県

- 高崎支店 高崎市相生町1-1 (027)326-8282
- 太田支店 太田市新井町533-5 (MKビル2階) (0276)48-1782

岐阜県

- 中津川支店 中津川市えびす町1-12 (中津川タウンビル2階) (0573)65-8211

愛知県

- 名古屋支店 名古屋市中区錦1-5-11 (名古屋伊藤忠ビル1階) (052)204-8230

大阪府

- 大阪支店 大阪市中央区西心斎橋2-1-3 (御堂筋ダイヤモンドビル10階) (06)6212-2182

新潟県

- 新井支店 妙高市中町2-3 (0255)72-3181
- 直江津支店 上越市中央1-10-21 (025)543-3407
- 高田支店 上越市本町4-2-28 (025)524-4181
- 潟町支店 上越市大潟区土産浜1081-1 (上越市大潟コミュニティプラザ内) (025)534-2521

海外

香港支店	Hong Kong Branch 1602-05, 16F The Gateway Tower2 25 Canton Road, Tsimshatsui Kowloon, Hong Kong +852-2845-4188
上海駐在員事務所	Shanghai Representative Office 中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈8階 8F, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, China +86-21-6841-1882
バンコク駐在員事務所	Bangkok Representative Office Bhiraj Tower at EmQuartier 18th Floor, Unit 1804, 689 Sukhumvit Road, North Klongton, Vadhana, Bangkok 10110 Thailand +66-2261-8226
シンガポール駐在員事務所	Representative Office Registered in Singapore 16 Raffles Quay, #15-05 Hong Leong Building, Singapore 048581 +65-6221-1182

お電話でのお問い合わせ・ご相談

商品・サービスに関するお問い合わせ 当行へのご意見・ご要望・苦情（お客さま相談室） 金融円滑化相談時の苦情（金融円滑化苦情窓口）	0120-82-8682 （通話料無料・携帯電話からもご利用いただけます。） お問い合わせ内容により受付時間が異なります。詳しくはホームページをご覧ください。
--	--